

平成18年度  
日本住宅・木材技術センター事業報告書  
(総集編)

平成19年3月

財団法人 日本住宅・木材技術センター



## 平成18年度の事業概要

### 1 はしがき

我が国の林業および林産業の安定的な発展を図るためには、木材需要の維持拡大が必要であり、このため、住宅の需要分野における諸情勢の変化に対応し、新製品の開発、新しい利用技術の開発、普及等を推進する必要がある。当センターでは、木材・木造住宅産業の振興を図るため、昨年度に引き続き、木材利用推進支援対策として、「顔の見える木材での家づくり」推進事業を実施するとともに、住宅資材総合防災対策事業、間伐材等地域材実需拡大支援事業に取り組み、また、工務店の経営基盤の強化、大工の技術向上ならびに一般ユーザーへの広報活動、さらに、木造住宅生産体制整備に資する支援事業など、多岐にわたっての事業を実施した。

本年度の事業別概要は、以下のとおりである。

### 2 事業別概要

#### 〔I 国庫補助事業〕

#### 1 顔の見える木材での家づくり推進事業

##### 1. 1 連携システムによる家づくり情報のデータベース化事業

家づくりグループに対してのデータベース登録の推進と特徴のあるネットワークグループに対する実態調査により事例集を作成した。

##### 1. 2 ネットワーク支援事業

グループによる家づくり活動の強化を図ることを目的に「顔の見える木材での家づくり ネットワーク活動促進に向けて」という支援冊子を作成した。

##### 1. 3 地域材利用及び木造住宅促進のための技術普及（講習会事業）

地域材の利用促進を促し、地域の木材産業および住宅産業の活性化を図ることを目的に、木材業界、住宅関連産業界を対象にして20県で講習会を実施した。

#### 2 間伐材等地域材実需拡大支援事業

##### 2. 1 間伐材等を活用した住宅構法の開発事業

昨年実施した、間伐材等を多用した斬新な住宅設計提案（新しい構法による間伐材等を活用した住宅の技術開発コンペ）の中から、「ブロック積層壁構法」について壁強度評価および試験住宅の基本設計を行った。

##### 2. 2 木質ペレット利用推進対策事業

未利用間伐材および残廃材を原料とする木質ペレットの利用促進を図るため、普及用パンフレットの作成、シンポジウム・セミナーの開催、さらに木質ペレットの市場構造に関する追跡調査、品質規格の検討と規格素案の策定、関連業界を構成員とする全国組織設立のための条件調査を行った。

#### 3 住宅資材総合防災対策事業

##### 3. 1 防・耐火性技術調査・開発事業

##### 3. 1. 1 大規模木造建築物の防・耐火設計マニュアル（案）作成事業

大規模木造建築物の防・耐火設計は、指針の作成に向けて、耐火性能検証法による建築物の設計事例とその解説、燃えしろ設計に係わる施工方法などについての案を作成した。

### 3. 1. 2 技術情報提供事業

木材関連技術情報を集積・整備し、広く提供するとともに、全国5地域に技術相談員を配置して技術相談および指導を行った。

### 3. 2 耐震工法技術調査・開発事業

#### 3. 2. 1 中山間地域における既存住宅の耐震補強工法技術調査

昨年度行った中山間地における既存木造住宅の耐震性についての実態調査を踏まえて、耐震性向上に向けての改修の考え方を整理・検討し、報告書に取り纏めた。

#### 3. 3 室内化学物質疫学調査事業

木材製品や木質材料から放散される化学物質と人間の健康との関連を調査し、疫学的立場から木材製品と健康との関係を整理・分析した。

#### 3. 4 安全・安心な高品質木材保存処理技術開発事業

エンジニアードウッドの耐久性評価手法を確立するため、「体系的防腐・防蟻性能評価システム」について検討し、その成果を取り纏めた報告書を作成、普及啓発活動を行った。

### 4 産学官連携によるスギ等地域材利用拡大推進技術開発事業

スギ等地域材の利用拡大を図るため、地域材を利用した木質材料の品質・性能の向上、低コスト化、新用途開発等の技術開発を行うため、「親水化処理による木質感を有する新型木質ボードの低コスト化」の課題に取り組んだ。

### 5 中小住宅生産者による木造住宅生産体制の整備事業

#### 5. 1 中小住宅生産者で構成される団体への支援事業

木造住宅の生産体制の整備を行うため、中小住宅生産者で構成される14団体に対して、特徴のある家づくり活動への取組、木造住宅の普及活動、セミナー等の開催による知識・技術の習得等の支援を行った。

#### 5. 2 接合金物用タッピングネジ規格の開発事業

タッピングネジ（仮称）規格化を目的として、市販品の試験データの検証、タッピングネジの試作品作製、単位接合部試験を実施した。

#### 5. 3 木造住宅の特記仕様書作成事業

木造住宅の設計図書を整備と品質向上を目的として、木造住宅の標準的な特記仕様書の様式を作成し、使い方マニュアル案を作成した。

## 〔II 国庫受託（請負）事業〕

国土交通省から、次の事業を受託して実施した。

- 1 環境にやさしい木造住宅の性能検証業務
- 2 木造住宅に係る建築基準の整備検討業務
- 3 建設発生木材のリユース促進検討業務
- 4 建設発生木材の適正処理・リサイクルに資する木造住宅等の設計手法等に係る検討業務

〔Ⅲ 一般受託事業〕

- 1 住宅資材情報提供支援事業 ((財)日本木材総合情報センター受託事業)
- 2 木材安定供給圏域システムモデル事業における新販路の開拓及び人材の育成等事業
- 3 伝統的木造受託の保全に関するヒアリング調査事業
- 4 建材試験受託事業 (企業・団体等)
- 5 建築基準法関係の性能評価 (企業・団体等)

〔Ⅳ 認定・認証事業〕

- 1 木造住宅合理化システム認定事業
- 2 木造建築用接合金物認定事業
- 3 優良木質建材等認証事業
- 4 針葉樹製材含水率計性能認定事業
- 5 床用現場接着剤認定事業
- 6 木造住宅供給支援システム認定事業
- 7 木造住宅新工法性能認証事業
- 8 住宅型式性能認定・認証事業
- 9 型式適合認定・認証事業

〔Ⅴ 技術開発事業〕

- 1 ISO / TC165 国内審議会

〔Ⅵ 情報提供事業〕

- 1 平成18年度賛助会員セミナーの開催
- 2 銘木展示
- 3 木造建築物に関する研究会
- 4 技術研修「木をまなぶ会ー木質構造シリーズ」
- 5 機関誌「住宅と木材」の発行
- 6 技術手引き書等の頒布 (出版)

以上は事業のあらましであり、細部については事業別にその事業の趣旨・目的、成果の概要等を1ページにまとめて報告書とした。



平成18年度 日本住宅・木材技術センター事業報告書  
(総集編)

目 次

I 国庫補助事業

- 1 「顔の見える木材での家づくり」推進事業
  - 1.1 連携システムによる家づくり情報のデータベース化事業…………… 1
  - 1.2 ネットワーク支援事業…………… 2
  - 1.3 地域材利用及び木造住宅促進のための技術普及（講習会事業）…………… 3
- 2 間伐材等地域材実需拡大支援事業
  - 2.1 間伐材等を活用した住宅構法の開発事業…………… 4
  - 2.2 木質ペレット利用推進対策事業…………… 5
- 3 住宅資材総合防災対策事業
  - 3.1 防・耐火性技術調査・開発事業
    - 3.1.1 大規模木造建築物の防・耐火設計マニュアル(案)作成事業…………… 6
    - 3.1.2 技術情報提供事業…………… 7
  - 3.2 耐震工法技術調査・開発事業
    - 3.2.1 中山間地域における既存住宅の耐震補強工法技術調査・開発…………… 8
  - 3.3 室内化学物質疫学調査事業…………… 9
  - 3.4 安全・安心な高品質木材保存処理技術開発事業…………… 10
- 4 産学官連携によるスギ等地域材利用拡大推進技術開発事業…………… 11
- 5 中小住宅生産者による木造住宅生産体制整備事業
  - 5.1 中小住宅生産者で構成される団体への支援事業…………… 12
  - 5.2 接合金物用タッピングネジ規格の開発事業…………… 13
  - 5.3 木造住宅の特記仕様書作成事業…………… 14

II 国庫受託（請負）事業

- 1 環境にやさしい木造住宅の性能検証業務…………… 15
- 2 木造住宅に係る建築基準の整備検討業務…………… 16
- 3 建設発生木材のリユース促進検討業務…………… 17
- 4 建設発生木材の適正処理・リサイクルに資する木造住宅等の設計手法等に係る検討業務… 18

### III 一般受託事業

1	住宅資材情報提供支援事業	19
2	木材安定供給圏域システムモデル事業における新販路の開拓及び人材の育成等事業	20
3	伝統的木造住宅の保全に関するヒアリング調査事業	21
4	建材試験受託事業	22
5	建築基準法関係の性能評価	23

### IV 認定・認証事業

1	木造住宅合理化システム認定事業	24
2	木造建築物用接合金物認定事業	25
3	優良木質建材等認証事業	26
4	針葉樹製材含水率計性能認定事業	27
5	床用現場接着剤認定事業	28
6	木造住宅供給支援システム認定事業	29
7	木造住宅新工法性能認証事業	30
8	住宅型式性能認定・認証事業	31
9	型式適合認定・認証事業	32

### V 技術開発事業

1	ISO / TC165 国内審議会	33
---	-------------------	----

### VI 情報提供事業

1	平成18年度賛助会員セミナーの開催	34
2	銘木展示	35
3	木造建築物に関する研究会	36
4	技術研修「木をまなぶ会ー木質構造シリーズ」	37
5	機関誌「住宅と木材」の発行	38
6	技術手引書等の頒布（出版）	39

付ー1	各事業に係る委員会委員	40
-----	-------------	----

付ー2	平成18年度成果物一覧	50
-----	-------------	----



〔 I 国庫補助事業〕

事業名称	<p>1 「顔の見える木材での家づくり」推進事業 1.1 連携システムによる家づくり情報のデータベース化事業</p>
趣旨・目的	<p>地域材を使った住宅の魅力を消費者に広く浸透させることと、木造住宅関連業界に参考となるネットワークグループの活動事例を紹介し、広く水平展開してもらうことにより、地域材を使った家づくりを活性化させることを目的とする。</p>
成果の概要	<p>地域材生産～住宅建設までの全体像を打ち出しながら地域材を使った家づくり活動を展開している全国のネットワークグループについて、データベース登録の継続推進により情報数を充実させると共に、本ホームページ閲覧者の増大策を実施、また他グループに対して参考となるネットワーク活動内容を集めた事例集を作成した。</p> <p>① データベース登録の推進 各地で開催される顔の見える木材での家づくり推進事業講習会に際しての登録呼びかけや、未登録である主だった170グループに対しての登録募集案内を行い、18年度は新たに22グループが登録された。</p> <p>②本ホームページ閲覧者の増大策の実施 データベース登録済みのグループに対して、ホームページに本ホームページのリンクアイコンの貼り付けを依頼し、平成19年3月末時点で、リンク貼り付け数について34グループ/登録130グループとなった。</p> <p>③ネットワーク活動事例集の作成 顔の見える木材での家づくりネットワークでのプレカットの現状を分析し、プレカット工場の役割とそれを活用する地域の住宅生産者の成功要因を抽出し、求められる部材供給形態と連携のモデル類型を紹介した活動事例集を作成した。</p> <p>平成18年度「家づくり情報のデータベース化事業報告書」 [報告書の概要] I. 平成18年度家づくり情報のデータベース化事業報告 第1章 プレカット工場と部材構成 第2章 一般プレカット工場と地域材プレカット工場の現況比較 第3章 ネットワークでの木材加工と材調達 第4章 原木（森林管理）からの一貫供給ネットワーク 第5章 直売り製材への展開 第6章 協同組合型地域材プレカット工場 二つのタイプ 第7章 小売業が担う地域材需要 II. 平成18年度「顔の見える木材での家づくりデータベース」登録推進と普及活動についての実績報告</p>
特記事項	

事業名称	<p>1 「顔の見える木材での家づくり」推進事業 1.2 ネットワーク支援事業</p>
趣旨・目的	<p>地域材による家づくりを行っている全国のネットワークグループには様々なタイプがあり、また活動レベルにも大きな格差がある。そこで、活発に活動されているグループにヒアリングやアンケートによる調査を行い、特徴のある活動内容、家づくりについて収集・整理し、参考になる情報を提供することにより、ネットワーク活動を支援する。</p>
成果の概要	<p>1. ネットワーク支援冊子の作成・配付 昨年度実施した、活発に活動しているネットワークグループへのヒアリング実施結果をもとに、追加ヒアリング調査で補完を行いながら、主導タイプ別に分類して、方針・理念・運営、住宅の質・価格・工法、営業活動、品質管理などの項目に分類して参考ポイントを表記した小冊子を5,500部作成し、全国に存在する500余りのネットワークグループ、木材・住宅関連団体、地域行政に配付した。</p> <p>2. ネットワークでの家づくり 木材使用状況の調査 地域材による家づくりを行っているネットワークに対して、標準的な住宅とハイグレード住宅の2タイプについての住宅の概要調査と木材使用状況のアンケート調査を行い、一般の木造住宅との比較分析を行い、ネットワークでの家づくりの特徴を明らかにした。</p> <p>「顔の見える木材での家づくり ネットワーク活動促進に向けて」 [冊子の概要] ■ネットワークにするメリット ■各グループに共通する特徴的な活動内容 ■大工・工務店主導型 ■製材・プレカット主導型 ■設計事務所主導型</p> <p>「地域材による家づくりネットワーク 活動促進に向けて &lt;追加調査報告書&gt;」 [報告書の概要] 第1章 ネットワークの活動追加調査 第2章 追加調査グループの活動内容</p> <p>「ネットワークで展開される家づくりの木材使用状況調査」 [報告書の概要] I. 調査の進め方（背景・目的、調査対象と調査方法、調査対象グループの性格） II. 調査結果（グループが供給する住宅の全体像、住宅仕様の地域的特徴、木材使用量、部位・部材別の材種別、樹種別使用状況、使用木材の断面寸法、調達状況） III. 調査結果のまとめ</p>
特記事項	

事業名称	<p>1 「顔の見える木材での家づくり」推進事業  1. 3 地域材利用及び木造住宅促進のための技術普及（講習会事業）</p>
趣旨・目的	<p>地域の特色を活かし、地域材の利用促進を図ることは、地域の林業、木材生産の活性化ひいては健全な森林の育成・整備の促進にとって重要である。更に、再生産が可能で環境に優しい資材である木材を多用することは二酸化炭素排出抑制・吸収源対策にとっても重要であり、地域材の利用はこの促進にも繋がる。また、地域の身近な「顔の見える」木材を使用することは、住宅取得者の木造住宅に対する信頼感を高めることでもある。</p> <p>本事業では、この観点から各地で講習会を行うことにより、地域における「顔の見える木材での家づくり」の取り組みを支援することを目的とする。</p>
成果の概要	<p>地域材の利用促進を促し、地域の木材産業・住宅産業の活性化を支援するため以下の要領で講習会を実施した。</p> <p>(1) 講習会の開催規模：  下記の7講習課題の中から開催県の要望に合わせて2課題を選択し、約3時間30分（1.5時間×2課題＋質疑）規模で実施した。</p> <p>(2) 講習会開催県の選定：  予め47都道府県林産担当課に対し講習会開催の希望を募り、前年度までの実施状況を勘案して次の20県を選定。  講習会実施県：  青森県、岩手県、秋田県、山形県、宮城県、栃木県、埼玉県、富山県、長野県、静岡県、大阪府、和歌山県、兵庫県、岡山県、島根県、山口県、徳島県、愛媛県、長崎県、熊本県、</p> <p>(3) 受講対象：  地域の森林組合員、素材生産者、製材等加工業者、木材販売業者、建築設計士、工務店等。</p> <p>(4) 講習課題：  ① 地域木材産業と工務店の活性化に向けて  ② 全国の優良ネットワークから学ぶ「地域材を活かした家づくり」  ③ 木造住宅のリフォームにおける地域材の活用と木質内装材  ④ 地域材活用型住宅のための木材利用方法  ⑤ 顔の見える木材での家づくりネットワークの実態とその問題点  ⑥ 木造住宅における乾燥材の重要性  ⑦ 建築基準法改正による木材利用範囲の拡大－構造を中心として－  ⑧ 建築基準法改正による木材利用範囲の拡大－防火を中心として－</p> <p>(5) 講習会参加人数：1,683名  （前年度は、21県で実施し、参加者数は1,820名）</p>
特記事項	

事業名称	<p>2 間伐材等地域材実需拡大支援事業</p> <p>2. 1 間伐材等を活用した住宅構法の開発事業</p>
趣旨・目的	<p>間伐材等の効率的利用に対する取組みの遅れから輸入材と比較して価格面での市場競争力が劣っていること、間伐材等を真に活かす新しい構法の開発が行われていないこと の理由から、間伐材等中小径材の利用が進展していない。そこで、間伐材等を多用した 斬新な住宅設計提案を募集し、技術検証を行って実用化に向けての技術普及を行い、間 伐材等による住宅分野での効果的な利用促進に寄与することを目的とする。</p>
成果の概要	<p>1. 間伐材等を活用した木造住宅設計提案の実用化検討</p> <p>昨年度に実施した間伐材等を活用した住宅の設計提案を募集したコンペで入賞した作 品10点の中から、「ブロック積層壁構法」について壁強度試験による壁強度評価および 試験住宅の基本設計を実施した。</p> <p>「間伐材等を活用した住宅構法の開発事業  新しい構法による間伐材等を活用した住宅 の技術開発」 [報告書の概要]</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 事業の概要</li> <li>2. 実用化に向けての検討 <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 検討構法の選定</li> <li>2) ブロック積層壁構法の内容検討</li> <li>3) 試験住宅の検討</li> <li>4) 構造強度の検討</li> <li>5) ブロック積層壁 強度試験体の製作</li> <li>6) ブロック積層壁の強度試験結果</li> <li>7) ブロック積層壁の強度評価</li> <li>8) 試験住宅の基本設計</li> </ol> </li> <li>3. まとめ</li> </ol>
特記事項	

事業名称	<p>2 間伐材等地域材実需拡大支援事業 2. 2 木質ペレット利用推進対策事業</p>
趣旨・目的	<p>地球温暖化防止を含め多様な機能を有する森林の整備と地域林業の活性化は、今やわが国の喫緊な政策課題である。しかしながら間伐材等地域材の需要減退からその生産・利用は十分に進展していない。本事業ではこれら木材の利用価値の総合的な向上を図るために、未利用材や工場廃材等の分野に焦点を当て、これらを原材料とした木質ペレットの利用推進を図る。また、こうした側面からも地球温暖化の防止や循環型社会の実現推進に寄与することを目的とする。</p>
成果の概要	<p>未利用間伐材及び残廃材を原材料とする木質ペレットの利用促進を図るために以下の事業を実施した。</p> <p>(1) 木質ペレットの市場構造に関する追跡調査： 昨年度未調査であったペレットメーカー及び本年度新規に操業を開始したメーカー等10事業体に対し生産状況、需給状況、価格、需要見通し等についてヒアリング調査を行うと共にストーブ・ボイラーメーカー等の需給状況調査、海外の動向についても情報の収集を行った。</p> <p>(2) 木質ペレット品質規格の検討と規格素案の策定： 昨年度実施した市販ペレットの品質試験、燃焼試験、国内外の規格・規格案調査等を参考に、規格の適用範囲、定義、品質基準、試験方法、表示等により構成される品質規格素案の策定を行った。 また、簡易測定法の開発を行い、公的測定法と共に品質規格素案に記載した。</p> <p>(3) 関連業界を構成員とする全国組織設立のための条件調査： 市場構造調査と併行して、木質ペレット全国組織設立に対するメーカーの意向調査を行った。</p> <p>(4) 需要促進に向けた普及活動： 木質ペレット普及促進用パンフレットを改訂すると共に、松本市（平成18年11月）及び新潟市（平成19年1月）においてシンポジウム及びセミナーを開催し、それぞれ89名及び282名の参加者を得た。 また、平成17年度事業で得た成果をホームページ上で公開した。</p> <p>上記(1)～(3)については、平成18年度「木質ペレット利用推進対策事業報告書」として取り纏めた。</p>
特記事項	

事業名称	<p>3 住宅資材総合防災対策事業</p> <p>3. 1 防・耐火性技術調査・開発事業</p> <p>3. 1. 1 大規模木造建築物の防・耐火設計マニュアル（案）作成事業</p>
趣旨・目的	<p>平成12年の建築基準法の改正により、新たに設けられた耐火性能検証法に基づく大規模木造建築物が建築されてきている。耐火性能検証法に必要な条件の整理や合理的な防・耐火設計を行うための条件の整理等を行い、大規模木造建物の防・耐火設計マニュアルを作成する。</p>
成果の概要	<p>平成12年の建築基準法の改正により、大規模木造建築物の可能性が大きく広がった。この改正では①仕様規定等に基づく設計（ルートA）、②告示に定められた検証法に基づく設計（ルートB）及び③告示以外の高度な検証法に基づく設計（ルートC）が設けられた。ルートAは告示の仕様と大臣認定仕様を用いる方法で、従来と同様であるが、ルートBやルートCに基づく大規模木造建築物の耐火性能検証法による建築物は、その評価が個々の建物に対して適用されるため、内容が公表されることが少ない。また、平成16年に燃えしろ設計に用いることが出来る材料として、従来の構造用集成材の他に構造用単板積層材及び構造用製材が認められたが、接合部等に対する詳細設計マニュアルが十分に整備されていないのが実態である。そこで、本事業では、耐火性能検証法（ルートB、C）の設計事例とその解説、燃えしろ設計に係わる施工マニュアル案を平成17年度の引き続き作成することとした。</p> <p>報告書の構成とその概要は以下のようなものである。</p> <p>I. 序論（防火法規の概要）：木造建築物の火災性状とルートA、B、Cの概要の解説。</p> <p>II. 大規模木造に関する防火法規（防火法規の改正の概要）：昭和62年以降に改正された大規模木造に関する建築法規の改正の概要を解説した。</p> <p>III. 大規模木造建築物の防・耐火設計：</p> <p>木造建築物の防火設計（ルートAによる接合部の防火設計）：はりや柱などの主要構造部の燃えしろ設計例と解説、はりと柱の接合部、柱と外壁やはりと床との取り合い部等について防火設計例を取りまとめた。</p> <p>IV. 耐火性能検証法の設計事例と解説（ルートB及びルートCによる既存建築物の防火設計例）：耐火性能検証法の計算事例と解説を行い、ルートB及びCにより建築された大規模木造建築物の例を調査し、これらの建物概要をシートにまとめた。</p> <p>V. 木造準耐火構造、各部位の防・耐火設計を解説した。</p> <p>VI. この他、木造の防火に係わる国土交通省告示を整理し参考資料とした。また平成12年の改正以降に国土交通大臣認定を得た、木造の準防火構造から耐火構造までの認定番号と構造方法又は材料等を取りまとめたリストを作成し、参考資料とした。</p>
特記事項	<p>木材や木造部材の防・耐火性に関する知識が、防・耐火設計を行う上で必ずしも十分に蓄積されているとはいえないため、より詳細な防・耐火設計を行う上では実験などによる実証が必要である。</p>

事業名称	<p>3 住宅資材総合防災対策事業 3. 1. 2 技術情報提供事業</p>																		
趣旨・目的	<p>木材利用を推進するため、技術開発に必要な関連資料を整備しつつ、これを提供するとともに、技術開発に取り組もうとする企業等に対し技術相談に応じることにより、木材産業の技術開発能力の向上を図ることを目的とする。</p>																		
成果の概要	<p>1 木材関連技術情報の集積・提供 (1)当財団が作成した平成17年度の各事業の報告書をデータベース化し、ホームページに掲載した。 (2)当財団の事業報告書（総集編）について平成17年度分を検索システムに追加掲載し、内容の充実を図った。</p> <p>2 地域の民間企業等への技術指導等 民間企業等の技術相談等に対応するため地域ごとに相談窓口を開設し、技術相談員を配置するとともに、地域における技術的課題の克服への取り組みを支援するため技術相談、技術指導を行った。</p> <p>地域技術相談員配置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域名</th> <th>市町村名</th> <th>相談員事務所設置場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道地域</td> <td>旭川市</td> <td>北海道林産技術普及協会「木と暮らしの情報館」内</td> </tr> <tr> <td>東北地域</td> <td>盛岡市</td> <td>岩手県森林組合連合会「木と暮らしの相談所」内</td> </tr> <tr> <td>中部・北陸地域</td> <td>射水市</td> <td>富山県林業技術センター木材試験場内</td> </tr> <tr> <td>中国・四国地域</td> <td>徳島市</td> <td>徳島県木の家づくり協会内</td> </tr> <tr> <td>九州地域</td> <td>大分市</td> <td>大分県森林組合連合会内</td> </tr> </tbody> </table>	地域名	市町村名	相談員事務所設置場所	北海道地域	旭川市	北海道林産技術普及協会「木と暮らしの情報館」内	東北地域	盛岡市	岩手県森林組合連合会「木と暮らしの相談所」内	中部・北陸地域	射水市	富山県林業技術センター木材試験場内	中国・四国地域	徳島市	徳島県木の家づくり協会内	九州地域	大分市	大分県森林組合連合会内
地域名	市町村名	相談員事務所設置場所																	
北海道地域	旭川市	北海道林産技術普及協会「木と暮らしの情報館」内																	
東北地域	盛岡市	岩手県森林組合連合会「木と暮らしの相談所」内																	
中部・北陸地域	射水市	富山県林業技術センター木材試験場内																	
中国・四国地域	徳島市	徳島県木の家づくり協会内																	
九州地域	大分市	大分県森林組合連合会内																	
特記事項																			

事業名称	<p>3 住宅資材総合防災対策事業</p> <p>3. 2 耐震工法技術調査・開発事業</p> <p>3. 2. 1 中山間地域における既存住宅の耐震補強工法技術調査・開発</p>
趣旨・目的	<p>築後数十年経過している木造住宅の相当な部分は基礎や構造の形式等から耐震性が問題視されている。このため、本事業では、中山間地域に存在する既存の木造住宅を対象として木材・木質材料及び木組による簡易な耐震補強の技術的検討を行い、安全・安心して住める木造住宅としての技術情報を提供することを目的とする。</p>
成果の概要	<p>2年目となる平成18年度は、昨年度の中山間地域における既存木造住宅の耐震補強技術に関する調査で得られた耐震補強技術についての詳細調査と耐震性向上のための技術的検討を行い、中山間地域の現状特性を踏まえながら、耐震性向上に向けての改修の考え方を整理して報告書に取り纏めた。</p> <p>「中山間地域における既存木造住宅の耐震性向上のための技術的検討」 [報告書の概要]</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 中山間地域の現状特性の検討       <ol style="list-style-type: none"> <li>1.1 既存木造住宅の特性</li> <li>1.2 居住世帯の特性（改修についての意識）</li> <li>1.3 地域における住宅の改修体制の特性</li> </ol> </li> <li>2. 耐震性の評価及び改修の考え方       <ol style="list-style-type: none"> <li>2.1 耐震性評価の標準的なステップの整理</li> <li>2.2 現状特性を踏まえた耐震性向上のための要件の検討</li> <li>2.3 耐震性向上技術とその適用性の検討</li> <li>2.4 改修計画及び工事の運用方法の検討</li> <li>2.5 生命の安全に資する副次的措置の検討</li> <li>2.6 他の改修との組み合わせの有効性について</li> </ol> </li> <li>3. 耐震性向上のための技術、工法の検討       <ol style="list-style-type: none"> <li>3.1 軸組について</li> <li>3.2 壁について</li> <li>3.3 床について</li> </ol> </li> <li>4. プラン事例による改修計画の試行       <ol style="list-style-type: none"> <li>4.1 事例1：続き間モデル その1（2階セットバックタイプ）</li> <li>4.2 事例2：続き間モデル その2（総2階・吹抜けタイプ）</li> <li>4.3 事例3：町屋モデル</li> </ol> </li> </ol> <p>付録：手引きに関する検討</p>
特記事項	



事業名称	<p>3 住宅資材総合防災対策事業 3. 3 室内化学物質疫学調査事業</p>
趣旨・目的	<p>木造住宅や建物の内装に使われている木材製品から放散される化学物質が人間に与える影響について、疫学的な調査を行ない、木材製品から放散される化学物質と健康との関連を調査し、基礎的資料を収集する。</p>
成果の概要	<p>木材を多用した建築物や内装に木材製品を多用した建築物を対象に、木材製品から放散される化学物質を測定すると共に、専門的な医師の協力を得てアンケート調査や医学的検査に用いられている検査方法の一部を用いて疫学的調査を行い、木材製品や木質材料から放散される化学物質と人間の健康との関係に関する基礎的データの収集を行い、疫学的立場から木材製品と健康との関係を整理・分析する。</p> <p>本年度の調査の結果、以下の様な内容を報告書として取りまとめた。</p> <p>第1部 木造施設等居住者と健康に関する調査</p> <p>① 木製内装小・中学校等生徒の重心動揺計による平衡機能調査 平成15年及び平成16年度に調査を行った、木造校舎や木質内装校舎に通う小・中学校児童・生徒を対象に再度平衡機能調査とアンケート調査を行った。</p> <p>② 集合住宅における空気質の調査 2004年12月に建築された集合住宅を、竣工後から継続的に空気質の測定を行った。</p> <p>③ 伝統的工法木造住宅における室内空気質の実態調査 天然系材料で建築された木造住宅を約3ヶ年に亘り室内空気質を継続調査した。</p> <p>④ 木材成分（<math>\alpha</math>-ピネン）と健康との関係調査 化学物質過敏症患者を対象に<math>\alpha</math>-ピネンの吸引と脳内血流への影響を調査した。</p> <p>第2部 木造住宅居住者に対する疫学調査</p> <p>① 木造住宅居住者を対象として米国で開発されたシックハウスや化学物質過敏症患者のスクリーニングに役立つとされた調査票を日本人向けに改訂し、さらに住環境とライフスタイル項目を追加した疫学的調査票を基に、全国規模のアンケート調査を行った。</p> <p>② 調査は、宮城、静岡、埼玉、北海道、東京、神奈川、青森、岩手など26都道府県に居住する一般人4,012名を対象として成人版と児童版の間診票を配布した。</p> <p>③ 回収された間診票は2,482名（回収率：61.9%）であった。そのうち有効回収数は、男751名、女1,704名、計2,455名であった。</p> <p>④ これらの回答を統計解析するために、重回帰分析を行った。</p> <p>⑤ これらの解析結果、児童と大人ではパターンが異なる事、リフォームと化学物質過敏症との間に有意差がある事、自宅の住環境よりも職場環境や生活環境の因子が大きく影響している事が明らかとなった。木造の住環境との関係を調査するためには、調査票をさらに改良するなどの検討が必要であることや、化学物質過敏症等に対する知識の程度を考慮した評価が必要であることが明らかとなった。</p>
特記事項	

事業名称	<p>3 住宅資材総合防災対策事業 3. 4 安心・安全な高品質木材保存処理技術開発事業</p>
趣旨・目的	<p>生物劣化に対して安全・安心な木造住宅等を供給するための高品質な木材保存処理技術等の開発を目的として、使用薬剤、保存処理方法、使用環境、利用形態に応じた保存処理木材の耐久性能、安全性に関する情報の明確化、及び信頼性、安全性がある高品質な保存処理木材を提供するための新たな知見・技術に基づいた木材保存処理技術の開発を行う。</p>
成果の概要	<p>本事業は、平成17年度からの3ヶ年事業として開始され、本年度はその2年目に当たる。事業の具体的実施は、(社)日本木材保存協会に委託し、当財団は、その成果をとりまとめた報告書を作成して、普及啓発活動を行った。</p> <p>技術開発課題と実施者は次の通りである。</p> <p>1. 耐久性、安全性等の明確化指針の策定</p> <p>(1) 構造用エンジニアードウッド等の生物劣化評価手法の開発 (社)日本木材保存協会 木質材料耐久性規格作成研究会</p> <p>(2) 既存住宅の木材・木質材料の生物劣化診断技術の開発 (社)日本木材保存協会 住宅生物劣化診断部会</p> <p>(3) 木質土木資材・外構材の耐久性等明確化指針の策定 日本木材防腐工業組合</p> <p>2. 高品質木材保存処理技術の開発</p> <p>(1) 天然物等の安全性を活かした固着型木材保存剤の開発 (株)片山化学工業研究所</p> <p>(2) マイクロ波を用いた注入前処理法の開発 (株)ザイエンス</p> <p>(3) オイル加熱処理による木材の乾燥・保存処理技術の開発 (株)ヤマゲン、(株)ザイエンス</p> <p>(4) ホットオイル処理による高耐候性木材保存処理技術の開発 越井木材工業(株)</p>
特記事項	

事業名称	4 産学官連携によるスギ等地域材利用拡大推進技術開発事業
趣旨・目的	地球温暖化防止対策の一つの柱であるスギ等地域材の利用拡大を図るため、地域材を利用した木質材料の品質・性能の向上、低コスト化、新用途開発等の技術開発を行う。
成果の概要	<p>18年度においては、以下の技術開発課題に取り組んだ。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 技術開発課題名 「親水化処理による木質感を有する新型木質ボードの低コスト化」</li> <li>2. 提案機関名 親和木材工業株式会社</li> <li>3. 連携する研究機関 独立行政法人 森林総合研究所</li> <li>4. 技術開発の目標 本技術開発では、森林総合研究所が所有する親水化技術(オゾン処理)を利用し、木材の接着力を向上することによって、接着剤の使用量を減らし、製造コストを削減することを目的とする。 オゾンはリグニン芳香核を選択的に酸化し、開裂する。そしてカルボキシル基を導入する。よって、オゾン処理によりリグニンが親水化し、木材に親水性が一層付与される。さらに、オゾン処理は木材の質感等には全く影響を与えない。また、オゾン処理は簡便で低コストな処理方法であり、処理後に排出されるのは酸素のみであり、排水処理の必要などもなく、現実的な処理方法である。 オゾン処理により接着力が向上すれば、接着剤の使用量を減らしても必要な性能を保持できる。よって、生産コストの低減が可能となる。</li> <li>5. 得られる成果等 予備試験の結果より接着剤の使用量を約3割削減できる。本ボードでは価格に占める接着剤費が高いため、オゾン処理費用を勘案しても本ボードの価格を約3割は削減可能である。 また、本接着剤及びオゾン処理は、パーティクルボードなどの様々な木質ボードへの応用が可能である。</li> <li>6. 18年度の成果 <ol style="list-style-type: none"> <li>① 木材原料をオゾン処理し、ボードを製造した。最適なオゾン処理条件を解明した。</li> <li>② オゾン処理及びマット含水率、熱圧温度、熱圧時間など最適なプレス条件を解析した。</li> </ol> </li> </ol>
特記事項	

事業名称	<p>5 中小住宅生産者による木造住宅生産体制の整備事業</p> <p>5. 1 中小住宅生産者で構成される団体への支援事業</p>
趣旨・目的	<p>工務店の経営基盤の強化、大工の技術・技能の向上並びに一般ユーザーへの広報活動など、木造住宅を供給する側の生産体制の整備を行うため、中小住宅生産者で構成される団体に対し、それぞれの自主的な取組を支援することを目的とする。</p>
成果の概要	<p>1 4 団体において、特徴のある家づくりへの取組、一般ユーザーへの木造住宅の普及活動、セミナー等の勉強会の開催による知識・技術の習得等が行われた。</p> <p>(1) 地域特性を活かした木造住宅の建築に関する研究開発と普及</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 次世代木造軸組構法住宅「木の家」の研究開発(次世代木造軸組構法住宅研究会)</li> <li>② 徳島板倉の家モデル住宅建設事業(那賀川すぎ共販協同組合)</li> <li>③ ローコストによる文化財古民家の修復マニュアル作成(地域産材を活用した茅葺き風「杉板トチ葺き鉄板被覆屋根」の開発を中心に)(鳥取古民家修復プロジェクト委員会)</li> <li>④ 地域特性を活かした集落づくり(田園住宅開ヶ丘)事業(特定非営利活動法人 里山倶楽部)</li> <li>⑤ 地域材を使用した健康住宅におけるパッシブ工法の研究・試作と効果の検証(協同組合 山梨県産材健康住宅研究会)</li> </ul> <p>(2) 木造住宅生産の近代化及び合理化のための技術・システム開発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 国産材住宅の普及・啓発及び国産材住宅工法マニュアルの改善(SCM研究会)</li> <li>② 地域材を原料とするパネル住宅の生産と供給開発事業(愛知建築市場協議会)</li> </ul> <p>(3) 木造住宅生産に関する研修会及び講習会等の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 木造住宅の耐震性に関する技術力向上委員会(いしかわ21世紀住まいづくり協議会)</li> <li>② 軸組架構の伏図作成に関する講習会(特定非営利活動法人 木の建築フォーラム)</li> <li>③ 消費者起点の木造住宅生産の品質確保に関する事業(九州広域建築市場キャドセンター連合会熊本県支部)</li> <li>④ 木造住宅生産体制整備事業(全国建設労働組合総連合)</li> </ul> <p>(4) 木造住宅に関する普及・啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 木造住宅に関する普及・啓発(徳島県木の家づくり協会)</li> <li>② 木造住宅生産合理化のための木軸構造金物継ぎ手工法の標準化とその啓発・普及事業(金物工法推進協議会)</li> <li>③ 近山スクール東京(近山スクール東京実行委員会)</li> </ul>
特記事項	

事業名称	<p>5 中小住宅生産者による木造住宅生産体制の整備事業</p> <p>5. 2 接合金物用タッピングネジ規格の開発事業</p>
趣旨・目的	<p>接合金物に使用する接合具としてのタッピングネジ（仮称）規格を開発し、木造建築物用接合金物認定制度に導入することで、現在多種類にわたっているねじ仕様の標準化を図る。併せて、タッピングネジの長所を生かした新たな接合金物の開発を推進するための基礎データを取得する</p>
成果の概要	<p>Zマーク金物に関するアンケート調査においても、「Zマーク金物はどのような点に改良が必要か」の問いに対しては、「薄くする」、「ビス留めにする」及び「木材が割れないようにする」などの意見が多かった。</p> <p>一方で、ねじ打ち機の普及に伴い、同等認定・性能認定の製品ではビス（又はねじ）を使用する接合金物が数多く登場してきている。しかしながらメーカー毎の対応となっており、ビスの種類は千差万別の状態となっている。</p> <p>このことから、Z及びCマーク金物の接合具として、「太めくぎ」に加えて「タッピングネジ」を規格化することによってタッピングネジ仕様の標準化を図り、「木材が割れないようにする」対策とするとともに、今後タッピングネジの特徴を生かした接合金物の開発を推進するための基礎データを取得する。</p> <p>今年度は、市販品の試験データを検証し、それを踏まえてタッピングネジの試作品を製作し、それについての単位接合部試験を行った。</p>
特記事項	

事業名称	<p>5 中小住宅生産者による木造住宅生産体制の整備事業</p> <p>5. 3 木造住宅の特記仕様書作成事業</p>
趣旨・目的	<p>木造住宅の標準仕様書としては、住宅金融公庫監修「木造住宅工事共通仕様書」及び国土交通大臣官房官庁営繕部監修「木造建築工事標準仕様書」などがある。これらの仕様書は、標準的な仕様を列挙していることから、工事の内容にあわせた添削やそれ以外の仕様は特記（以下、特記仕様書という。）しなければならない。</p> <p>しかし、ハウスメーカーによっては、特記仕様書を整備していないのが現状であることから、工事仕様の品質などが曖昧であるとともに設計図書の完備が不十分であるといえる。</p> <p>このようなことから、木造住宅の標準的な特記仕様書を作成することによって、木造住宅の設計図書の整備と品質向上に寄与するためを行うことを目的とする。</p>
成果の概要	<p>今年度は木造住宅の標準的な特記仕様書の様式を作成し、それについての使い方マニュアル案を作成した。</p> <p>これらの成果は、来年度以降普及に努める予定である。</p>
特記事項	

〔Ⅱ 国庫受託（請負）事業〕

事業名称	1 環境にやさしい木造住宅の性能検証業務
趣旨・目的	<p>平成12年の建築基準法改正による性能規定化によって、伝統的木造住宅等の構造安全性を確認する方法が整備されたことから、その普及をより推進する必要があるが、構造計算に必要な耐力要素のデータ等が整備されていないために、普及推進が十分に進んでいない状況である。また、伝統的木造住宅等の軒や庇等の開口部の温熱効果及び木材や土壁等の調湿等の効果が環境にも貢献していると考えられるが、客観的な調査・分析が行われていないために、その効果を生かす技術が確立していない状況である。このようなことから本業務は、伝統的木造住宅等の供給を推進するために、耐力要素のデータ整備及び環境性能に関する調査分析を行うことを目的とした。</p>
成果の概要	<p>本業務は、①実験データの検証(面内せん断試験、実大静的加力試験)、②構造モデル化の検証、の2つを主たる内容としており、平成17年度から19年度までの3箇年における実施を予定している。</p> <p>平成18年度の報告書の概要は、以下のとおりである。</p> <p>第1章 本業務の目的と概要</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 本業務の目的</li> <li>2 本業務の概要             <ol style="list-style-type: none"> <li>2.1 検討内容</li> <li>2.2 検討体制</li> <li>2.3 実施工程</li> </ol> </li> </ol> <p>第2章 伝統的木造住宅の構造耐力の検討</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 はじめに</li> <li>2 土塗り壁の実験             <ol style="list-style-type: none"> <li>2.1 面内せん断実験の概要</li> <li>2.2 面内せん断実験の結果</li> <li>2.3 壁土の圧縮試験</li> </ol> </li> <li>3 実大住宅における実験             <ol style="list-style-type: none"> <li>3.1 実験の概要</li> <li>3.2 静的加力実験の加力・計測方法</li> <li>3.3 静的加力実験の結果と考察</li> <li>3.4 静的加力実験のまとめ</li> <li>3.5 常時微動測定による振動特性</li> </ol> </li> <li>4 構造耐力モデル化検証             <ol style="list-style-type: none"> <li>4.1 解析モデル</li> <li>4.2 解析方法</li> <li>4.3 実大実験との比較検証</li> </ol> </li> <li>5 まとめ</li> </ol> <p>付録1 供試体の作製過程 付録2 実験写真</p> <p>第3章 土塗り壁等の環境性能の検討</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 はじめに</li> <li>2 計算の概要</li> <li>3 吸放湿実験結果からの湿気物性値の換算</li> <li>4 伝統的内装材料による室内温湿度への影響</li> <li>5 今後の検討課題</li> </ol> <p>参考資料 委員会等打合せ議事録</p>
特記事項	

事業名称	2 木造住宅に係る建築基準の整備検討業務
趣旨・目的	<p>平成12年の建築基準法改正により、伝統的木造住宅等の構造安全性を確認する方法が整備されたものの、構造計算に必要な耐力要素のデータ等が整備されていない。</p> <p>本業務では、伝統的木造住宅等の供給の促進のために、構造耐力に関するデータベースを設計するとともに、構造要素の試験体・試験方法等の検討を行う。</p>
成果の概要	<p>(1)構造データベースの設計  (2)試験体の種類・仕様等の検討  (3)試験体の設計、図面作成  (4)試験方法の検討</p> <p>本業務は、①構造データベースの作成、②試験方法及び評価方法の標準化、③試験データの検証の3つを主たる内容としており、平成18年度から20年度までの3箇年における実施を予定している。</p> <p>平成18年度の報告書の概要は、以下のとおりである。</p> <p>1 業務の目的と概要  1.1 業務の目的  1.2 業務の内容と実施工程  1.3 業務の実施体制  1.4 今後想定される検討内容と工程</p> <p>2 データベース整備のための情報の収集、整理  2.1 構造要素の全体見取りの整理  2.2 試験方法及び評価方法について  2.3 構造設計者からの意見収集  2.4 接合部納まり仕様に関する既往文献情報の整理</p> <p>3 接合部試験体の検討  3.1 試験体の基本要件  3.2 接合部試験体の一覧  3.3 接合部試験体 設計図</p> <p>4 継手についての耐力試験の実施  4.1 試験体の仕様  4.2 引張試験方法  4.3 試験結果</p> <p>5 収集データのデータベースへの入力  6 今年度のまとめ、次段階での必要検討事項</p> <p>■ 参考資料  資料 1 住木センター事業での構造耐力実験リスト  資料 2 接合金物試験法規格（抜粋）</p>
特記事項	



事業名称	3 建設発生木材のリユース促進検討業務
趣旨・目的	木材の主要用途である木造住宅から発生する解体木材の現状を把握して、効率的なリユース推進方策について指し示し、解体木材のリユースについて調査・検討を行い、リユースの方法及び留意事項を整理するものである。
成果の概要	<p>本業務は、①ガイドライン（案）の検討、②リユースするための普及方策の検討、の2つを主たる内容としている。</p> <p>平成18年度の報告書の概要は、以下のとおりである。</p> <p>1章 目的及び内容</p> <p>1-1 背景及び目的</p> <p>1-2 事業内容</p> <p>1-3 委員会構成</p> <p>2章 木造住宅における解体木材のリユース可能な部材についての検討</p> <p>2-1 リユースに適した解体木材</p> <p>2-2 解体木材の強度性能について</p> <p>2-3 解体木材の利用に際する基本的な注意事項</p> <p>3章 リユースするための普及方策の検討</p> <p>3-1 ガイドラインの発信方法</p> <p>3-2 リユースを促進するための方策</p> <p>4章 解体木材をリユースするためのガイドライン（案）</p> <p>総則</p> <p>リユースに適した解体木材の要件</p> <p>リユースに関する法的な規制と解釈</p> <p>リユース用材の確保に関する留意事項</p> <p>リユース用材の利用に関する留意事項</p> <p>リユースの実施例の紹介</p> <p>5章 まとめ</p> <p>5-1 18年度の成果</p> <p>5-2 今後の課題</p>
特記事項	

事業名称	4 建設発生木材の適正処理・リサイクルに資する木造住宅等の設計手法等に係る検討業務
趣旨・目的	<p>建設発生木材の適正処理・リサイクルを進めるためには、木材の主たる用途である木造住宅における対策が重要である。この対策においては、解体時のみならず、設計段階から、廃棄物抑制に資する設計とすることが有効であり、具体的には、木造住宅を構成する部材・部品等について、耐用年数等に応じて適正な利用が可能となるよう配慮することが重要であるが、現状においてはそのような設計となっていないものも多い。このため、木造住宅を構成する部材・部品について、耐用年数等に応じた補修・互換等を容易にするための、設計手法等を検討することを目的とする。</p>
成果の概要	<p>本業務は、下記の4つを主たる内容としている。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①木造住宅を構成する部材・部品の納まり等の現状調査・整理</li> <li>②木造住宅を構成する部材・部品の点検、補修及び交換を行う上での課題の抽出</li> <li>③木造住宅を抗せ得る部材・部品の点検、補修及び交換を容易とする設計指針の検討</li> <li>④木造住宅を長期に使用するための、設計、点検、維持・修繕手法等のマニュアル作成</li> </ol> <p>平成18年度の報告書の概要は、以下のとおりである。</p> <p>建設発生木材等のリサイクル促進方策検討調査報告書（概要）</p> <p>建設発生木材等のリサイクル促進方策検討調査報告書（本編）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 二百年住宅を実現するための委員会からの提言— 十四の提言 —</li> <li>2. 住宅の長寿命化に関する必要事項の整理</li> <li>3. 長持ちする住宅を建てるために（住まい手向けのマニュアル）</li> <li>4. 参考資料</li> </ol>
特記事項	

〔Ⅲ 一般受託事業〕

事業名称	<p>1 住宅資材情報提供支援事業</p> <p style="text-align: right;">((財)日本木材総合情報センター受託事業)</p>
趣旨・目的	<p>新たな地域材需要を喚起するための地域における資材開発等の取り組みを支援するため、各地域の先進的な取り組み事例の情報を収集し、インターネット等を活用して情報を提供することを目的とする。</p>
成果の概要	<p>住宅構法の変化や、「住宅の品質確保の促進に関する法律」等の施行に伴い、需用者から品質、性能の明確な製品に対する情報が求められているが、ニーズに対応した供給情報を提供するため、平成18度は、内装材の生産者の情報、国産材を使用した集成材の情報に加え、新技術・新商品、特に不燃木材、準不燃木材を中心にの288企業等の情報をデータベース化し、インターネットを通じて情報提供を行った。また、この事業の普及を図るため、パンフレット「木の家は人と環境に優しい」を作成して建築関係団体等に配布、建築関係専門誌等に広告を掲載し、普及活動を行った。</p> <p style="text-align: center;">URL     <a href="http://www.sizai.howtec.or.jp">http://www.sizai.howtec.or.jp</a></p>
特記事項	

事業名称	2 木材安定供給圏域システムモデル事業における新販路の開拓及び人材の育成等事業
趣旨・目的	各モデル地域で生産される木材製品の販路の開拓のため、市場情報の収集、新商品開発のための企画・調査、新商品の試作等を行い、木材製品市場の維持・拡大を図るとともに、各モデル地域の人材育成のため、システム参加事業者への技術専門家の派遣による技術指導、地域における技術力及び経営能力等の向上のための研修会の開催及びモデル地域相互の情報交換並びに市場動向の把握等のための研修会等を開催し人材能力の向上を図る
成果の概要	<p>各モデル地域における木材製品の販路の開拓及び人材能力の向上を図るため、以下の事業を行った。</p> <p>1. 販路の開拓</p> <p>(1) 販路開拓企画実行委員会の設置 新商品開発戦略、新商品の試作及び性能試験等に関する企画・検討を行うため、当センター内に委員会を設置し、2回の委員会を開催するとともに、事業申請企業及び試験依頼先において現地調査を行った。</p> <p>(2) 新商品の開発検討</p> <p>7. 新商品開発戦略等のための調査委員会の開催 新商品の市場ニーズの把握、国産材の需要拡大策等新商品開発や販路開拓に必要な情報収集を行うための委員会を設置し、木材産業関係者、住宅産業、建材業者、建築士等から意見聴取を行った。</p> <p>4. 新商品試作及び性能試験等 企業より申請の出された「エコハウス用『断熱羽目板パネル』」、「エコハウス用構造材検証」、「国産材構造用合板と化粧用桧ストランドボードの複合板」の3件について性能試験を行った。</p> <p>2. 人材の育成等</p> <p>(1) 技術専門家の派遣 システム参加事業者の個別企業等又は複数企業等において、経営力を強化するために必要な技術的、専門的な各分野における専門家を招聘して人材能力の向上を図った。</p> <p>(2) 地域研修 各モデル地域内において、技術力あるいは営業能力等の地域で抱える共通の課題に対処するため、これらの課題に対する研修会を開催し、企業等の人材能力の向上を図った。</p> <p>(3) 中央研修 各モデル地域内の企業等の関係者に対し、各地域との情報交換、木材関連産業を取り巻く諸情勢に関する情報提供及び事業運営等に関する知識の習得を通じて、システム参加事業者関係者等の人材能力の向上を図った。</p>
特記事項	

事業名称	3 伝統的木造住宅の保全に関するヒアリング調査事業
趣旨・目的	<p>建築研究所の重点課題「伝統的木造建築物の保全に資する構造・防火関連の技術開発」の一環として、伝統的木造住宅の保全の意義に立ち返って、伝統的木造住宅の定義や、本課題で扱うべき伝統的木造住宅のイメージを整理する必要がある。そのため、伝統的木造住宅の設計、施工、研究、支援等に関わっている有識者、実務者に対する既存のヒアリング記録の整理、補足ヒアリング、新たなヒアリングを行い、本課題で目指すべき伝統的木造住宅のイメージの絞り込み及び検討すべき技術開発と行政的施策に係る課題の抽出に資する基礎資料とする。</p>
成果の概要	<p>1) 既存ヒアリング記録の整理  平成14年度から16年度にかけて国土交通省の委託「伝統的構法等の性能検証検討業務」の中で行った計17回の有識者及び実務者に対するヒアリング調査の記録に基づき、伝統的木造住宅の保全に関する以下の項目について、ヒアリング対象者ごとに新たに整理し直した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 伝統的木造住宅を建築することの意義と必要性</li> <li>・ 建築すべき伝統的木造住宅の定義と範囲</li> <li>・ 建築するために必要となる技術開発と行政的施策等</li> </ul> <p>2) 補足ヒアリング  1) で行った整理において、当時のヒアリング結果で欠けている部分があれば補足のヒアリングを実施した。</p> <p>3) 有識者等に対する新規のヒアリング  伝統的木造建築物の設計、施工、研究、支援等に携わる4名以上の有識者等（上記1)のヒアリング対象者以外）に対して、1) で掲げた3項目に関するヒアリング調査を行い、ヒアリング対象者ごとに結果を整理した。</p> <p>4) ヒアリング結果の整理  上の1) から3) で行ったヒアリング結果について、1) で掲げた各項目に対する回答を分類し、カテゴリーごとの集計を行って、ヒアリング結果の全体として再整理した。</p>
特記事項	

事業名称	4 建材試験受託事業														
趣旨・目的	建材試験を実施し、平成18年度に発行した試験成績書は142件で、その内訳は以下のとおりである。														
成果の概要	<table border="0"> <tr> <td>① 構造安全性に関する試験（金物認定に関する試験を除く）</td> <td>76件</td> </tr> <tr> <td>② 金物認定に関する試験</td> <td>19件</td> </tr> <tr> <td>③ 防耐火性能に関する試験</td> <td>22件</td> </tr> <tr> <td>④ ホルムアルデヒド発散建築材料に関する試験</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>⑤ 床用現場接着剤に関する試験</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>⑥ AQ認証に関する試験</td> <td>8件</td> </tr> <tr> <td>⑦ その他</td> <td>1件</td> </tr> </table>	① 構造安全性に関する試験（金物認定に関する試験を除く）	76件	② 金物認定に関する試験	19件	③ 防耐火性能に関する試験	22件	④ ホルムアルデヒド発散建築材料に関する試験	5件	⑤ 床用現場接着剤に関する試験	1件	⑥ AQ認証に関する試験	8件	⑦ その他	1件
① 構造安全性に関する試験（金物認定に関する試験を除く）	76件														
② 金物認定に関する試験	19件														
③ 防耐火性能に関する試験	22件														
④ ホルムアルデヒド発散建築材料に関する試験	5件														
⑤ 床用現場接着剤に関する試験	1件														
⑥ AQ認証に関する試験	8件														
⑦ その他	1件														
特記事項	材料性能試験室は平成18年4月に、原子吸光分光光度計、高速液体クロマトグラフ及び減圧加圧試験装置を導入し、6月から防蟻・防腐処理剤中のの薬剤量の分析、集成材やLVLの接着試験の受託試験を開始した。														

事業名称	5 建築基準法関係の性能評価										
趣旨・目的	建築基準法関係の性能評価業務を実施し、平成18年度に交付した性能評価書は82件で、その内訳は、以下のとおりである。										
成果の概要	<table border="0"> <tr> <td>① 防耐火性能評価</td> <td>41件</td> </tr> <tr> <td>② 木質材料性能評価</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>③ 木造軸組壁倍率性能評価</td> <td>28件</td> </tr> <tr> <td>④ 枠組壁工法倍率評価</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>⑤ ホルムアルデヒド発散建築材料評価</td> <td>10件</td> </tr> </table>	① 防耐火性能評価	41件	② 木質材料性能評価	0件	③ 木造軸組壁倍率性能評価	28件	④ 枠組壁工法倍率評価	3件	⑤ ホルムアルデヒド発散建築材料評価	10件
① 防耐火性能評価	41件										
② 木質材料性能評価	0件										
③ 木造軸組壁倍率性能評価	28件										
④ 枠組壁工法倍率評価	3件										
⑤ ホルムアルデヒド発散建築材料評価	10件										
特記事項											

〔IV 認定・認証事業〕

事業名称	1 木造住宅合理化システム認定事業
趣旨・目的	木造軸組工法による合理的な生産・供給システムを認定することにより、木造住宅の供給を促進し、もって国民の居住水準の向上に寄与することを目的とする。
成果の概要	<p>(財)日本住宅・木材技術センターに設置した審査委員会において慎重な審査を行い、平成18年度は、基準性能タイプ17システム、次世代耐用性能タイプ1システムを新規認定した。また、更新対象システムのうち基準性能タイプ41システム、次世代耐用性能タイプ8システムを更新認定した。</p> <p>その結果、平成19年4月1日現在の有効認定システムは、225システムとなっている。</p> <p>これまでに累計で905システムを認定し、これらのシステムで供給された住宅は、54万棟を超える。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新規認定 <ul style="list-style-type: none"> <li>・基準性能タイプ……………17システム</li> <li>・次世代耐用性能タイプ… 1システム</li> </ul> </li> <li>2. 更新認定 <ul style="list-style-type: none"> <li>・基準性能タイプ……………41システム</li> <li>・次世代耐用性能タイプ… 8システム</li> </ul> </li> </ol>
特記事項	



事業名称	2 木造建築物用接合金物認定事業																																
趣旨・目的	木造建築物の仕口・継手に使用する接合金物に対し、品質・性能及び生産・供給体制を認定することで、その信頼性や選択制を高め、認定品の普及を促進していくことを通じて木造建築物の構造上の安全性向上に資することを目的とする。																																
成果の概要	<p>1. 平成18年度の実績</p> <table data-bbox="359 604 837 817"> <tr> <td>新規</td> <td>119品目</td> </tr> <tr> <td>    Zマーク表示金物</td> <td>49品目</td> </tr> <tr> <td>    Cマーク表示金物</td> <td>30品目</td> </tr> <tr> <td>    Mマーク表示金物</td> <td>0品目</td> </tr> <tr> <td>    同等認定金物</td> <td>18品目</td> </tr> <tr> <td>    性能認定金物</td> <td>22品目</td> </tr> </table> <p>更新 330品目</p> <table data-bbox="359 862 837 1041"> <tr> <td>    Zマーク表示金物</td> <td>159品目</td> </tr> <tr> <td>    Cマーク表示金物</td> <td>107品目</td> </tr> <tr> <td>    Mマーク表示金物</td> <td>0品目</td> </tr> <tr> <td>    同等認定金物</td> <td>39品目</td> </tr> <tr> <td>    性能認定金物</td> <td>25品目</td> </tr> </table> <p>合計 449品目を認定した。</p> <p>2. 平成19年4月1日現在の認定実績</p> <table data-bbox="359 1153 837 1332"> <tr> <td>    Zマーク表示金物</td> <td>569品目</td> </tr> <tr> <td>    Cマーク表示金物</td> <td>231品目</td> </tr> <tr> <td>    Mマーク表示金物</td> <td>0品目</td> </tr> <tr> <td>    同等認定金物</td> <td>190品目</td> </tr> <tr> <td>    性能認定金物</td> <td>151品目</td> </tr> </table> <p>合計 1141品目が現在認定状態にある。</p>	新規	119品目	Zマーク表示金物	49品目	Cマーク表示金物	30品目	Mマーク表示金物	0品目	同等認定金物	18品目	性能認定金物	22品目	Zマーク表示金物	159品目	Cマーク表示金物	107品目	Mマーク表示金物	0品目	同等認定金物	39品目	性能認定金物	25品目	Zマーク表示金物	569品目	Cマーク表示金物	231品目	Mマーク表示金物	0品目	同等認定金物	190品目	性能認定金物	151品目
新規	119品目																																
Zマーク表示金物	49品目																																
Cマーク表示金物	30品目																																
Mマーク表示金物	0品目																																
同等認定金物	18品目																																
性能認定金物	22品目																																
Zマーク表示金物	159品目																																
Cマーク表示金物	107品目																																
Mマーク表示金物	0品目																																
同等認定金物	39品目																																
性能認定金物	25品目																																
Zマーク表示金物	569品目																																
Cマーク表示金物	231品目																																
Mマーク表示金物	0品目																																
同等認定金物	190品目																																
性能認定金物	151品目																																
特記事項																																	

事業名称	3 優良木質建材等認証事業																																																																															
趣旨・目的	木質建材等について優良な製品の認証を行うことにより、消費者に対し、安全性及び居住性に優れた木質建材等の供給の確保を図ることを目的とする。																																																																															
成果の概要	<p>平成18年度は、認証対象品目として追加するものは無く、27品目を対象に実施した。</p> <p>認証は、新規19件、更新96件の認証を行った。この結果、総認証件数は385件となった。</p> <p style="text-align: center;">優良木質建材等認証現況 <span style="float: right;">(平成19年4月1日現在)</span></p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">品 目</th> <th colspan="3">件 数</th> </tr> <tr> <th>新 規</th> <th>更 新</th> <th>総 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>高耐久性機械プレカット部材</td><td>1</td><td>48</td><td>155</td></tr> <tr><td>乾燥処理機械プレカット部材</td><td>1</td><td>2</td><td>7</td></tr> <tr><td>保存処理材</td><td>4</td><td>7</td><td>51</td></tr> <tr><td>屋外製品部材</td><td>3</td><td>17</td><td>80</td></tr> <tr><td>防腐・防蟻構造用集成材</td><td>8</td><td>1</td><td>53</td></tr> <tr><td>防腐・防蟻構造用単板積層材</td><td></td><td>1</td><td>10</td></tr> <tr><td>防腐・防蟻構造用合板</td><td>1</td><td>2</td><td>13</td></tr> <tr><td>モルタル下地用合板</td><td></td><td>1</td><td>1</td></tr> <tr><td>たて継ぎ構造用合板</td><td></td><td>1</td><td>1</td></tr> <tr><td>床用3層パネル</td><td></td><td>1</td><td>2</td></tr> <tr><td>構造用台形ラミナ集成材</td><td></td><td></td><td>1</td></tr> <tr><td>2ピース積層柱材</td><td>1</td><td></td><td>2</td></tr> <tr><td>接着成形造作用芯材</td><td></td><td></td><td>1</td></tr> <tr><td>防腐・防蟻処理接着積層軸材</td><td></td><td></td><td>1</td></tr> <tr><td>樹脂処理保存処理材</td><td></td><td></td><td>1</td></tr> <tr><td>樹脂処理屋外製品部材</td><td></td><td></td><td>1</td></tr> <tr><td>表層圧密フローリング</td><td></td><td></td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>19</td><td>96</td><td>385</td></tr> </tbody> </table>	品 目	件 数			新 規	更 新	総 数	高耐久性機械プレカット部材	1	48	155	乾燥処理機械プレカット部材	1	2	7	保存処理材	4	7	51	屋外製品部材	3	17	80	防腐・防蟻構造用集成材	8	1	53	防腐・防蟻構造用単板積層材		1	10	防腐・防蟻構造用合板	1	2	13	モルタル下地用合板		1	1	たて継ぎ構造用合板		1	1	床用3層パネル		1	2	構造用台形ラミナ集成材			1	2ピース積層柱材	1		2	接着成形造作用芯材			1	防腐・防蟻処理接着積層軸材			1	樹脂処理保存処理材			1	樹脂処理屋外製品部材			1	表層圧密フローリング			1	計	19	96	385
品 目	件 数																																																																															
	新 規	更 新	総 数																																																																													
高耐久性機械プレカット部材	1	48	155																																																																													
乾燥処理機械プレカット部材	1	2	7																																																																													
保存処理材	4	7	51																																																																													
屋外製品部材	3	17	80																																																																													
防腐・防蟻構造用集成材	8	1	53																																																																													
防腐・防蟻構造用単板積層材		1	10																																																																													
防腐・防蟻構造用合板	1	2	13																																																																													
モルタル下地用合板		1	1																																																																													
たて継ぎ構造用合板		1	1																																																																													
床用3層パネル		1	2																																																																													
構造用台形ラミナ集成材			1																																																																													
2ピース積層柱材	1		2																																																																													
接着成形造作用芯材			1																																																																													
防腐・防蟻処理接着積層軸材			1																																																																													
樹脂処理保存処理材			1																																																																													
樹脂処理屋外製品部材			1																																																																													
表層圧密フローリング			1																																																																													
計	19	96	385																																																																													
特記事項																																																																																

事業名称	4 針葉樹製材含水率計性能認定事業																				
趣旨・目的	針葉樹製材品の乾燥材の含水率測定に適した優良な含水率計の普及により、安定した乾燥材の生産を促進し、取引の公正化及び円滑化を図るとともに、含水率計に関する技術開発の促進を図ることを目的とする。																				
成果の概要	<p>針葉樹製材に用いる含水率計の認定は、携帯型（高周波式）と設置型（インライン方式）の含水率計の認定を行っているが、平成18年度においては、設置型の新規認定1件及び更新認定1件、携帯型1件の更新認定を行った。</p> <p>○ 設置型の新規認定</p> <table border="1" data-bbox="391 772 1348 963"> <thead> <tr> <th>品名</th> <th>認定を受けた者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中性子木材水分計 (HYM-1型)</td> <td>㈱エム・ジー・エス</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 設置型の更新認定</p> <table border="1" data-bbox="391 1041 1348 1232"> <thead> <tr> <th>品名</th> <th>認定を受けた者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マイクロ波透過型木材水分計 (MB-3100)</td> <td>㈱エーティーエー</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 携帯型の更新認定</p> <table border="1" data-bbox="391 1299 1348 1489"> <thead> <tr> <th>品名</th> <th>認定を受けた者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高周波木材水分計 (HM8-WS25型)</td> <td>㈱菊川鉄工所</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">含水率計認定現況 (平成17年4月1日現在)</p> <table border="1" data-bbox="391 1601 1348 1892"> <thead> <tr> <th>品目</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>携帯型含水率計</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>設置型含水率計</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table>	品名	認定を受けた者	中性子木材水分計 (HYM-1型)	㈱エム・ジー・エス	品名	認定を受けた者	マイクロ波透過型木材水分計 (MB-3100)	㈱エーティーエー	品名	認定を受けた者	高周波木材水分計 (HM8-WS25型)	㈱菊川鉄工所	品目	件数	携帯型含水率計	3	設置型含水率計	4	計	7
品名	認定を受けた者																				
中性子木材水分計 (HYM-1型)	㈱エム・ジー・エス																				
品名	認定を受けた者																				
マイクロ波透過型木材水分計 (MB-3100)	㈱エーティーエー																				
品名	認定を受けた者																				
高周波木材水分計 (HM8-WS25型)	㈱菊川鉄工所																				
品目	件数																				
携帯型含水率計	3																				
設置型含水率計	4																				
計	7																				
特記事項																					

事業名称	5 床用現場接着剤認定事業
趣旨・目的	<p>床用現場接着剤の性能について、認定を行うことにより、枠組壁工法住宅の床組の構造上の安全に資することを目的とする。</p> <p>※この認定事業において「床用現場接着剤」とは、枠組壁工法住宅の作業現場において、主として、床根太と床下張材を釘との併用により床組の剛性の向上に役立たせることができる接着剤をいう。）</p>
成果の概要	<p>平成18年度の実績は1社2品目である。</p> <p>① 構造用一類  新規0社0品目  更新1社2品目</p> <p>② 構造用二類  新規0社0品目  更新0社0品目</p> <p>なお、平成19年8月現在での認定状況は、構造用一類4社7品目、構造用二類0社0品目である。</p>
特記事項	

事業名称	6 木造住宅供給支援システム認定事業
趣旨・目的	木造住宅の供給支援システムを認定・推奨することによって、大工・工務店の近代化を促進し、もって国民の利益の増進に寄与することを目的とする。
成果の概要	<p>(財)日本住宅・木材技術センターに設置した審査委員会において慎重な審査を行い、平成18年度は、1システムを新規認定した。また、更新対象システムのうち1システムを更新認定した。</p> <p>その結果、平成19年4月1日現在の有効認定システムは、7システムとなった。</p> <p>これまでに累計で25システムを認定したところであり、これらの供給支援システムで供給された住宅は、4万棟を超える。</p>
特記事項	

事業名称	7 木造住宅新工法性能認証事業
趣旨・目的	<p>木造住宅の新工法や木材産業等における新商品が社会的に認められ広く普及するためには、新工法であれば建築確認の検査等で容易に理解が得られるための判断材料が必要となる。木造住宅に使用する部品・部材においても新しいアイデアを取り入れたものは、ややもすると建築確認などに時間を要するものがある。また、社会的に広く普及するためにも第三者の性能や品質の評価を得ることが望まれる。</p> <p>さらに、中小工務店や木材加工会社等によっては、技術開発が困難な新工法や新製品を活用してもらうために、当センターが定めた基準や規格に適合するものを生産・供給することを認証する制度である。</p>
成果の概要	<p>認証の対象品は、企業等が開発した工法、部品・部材及び電算プログラム等である。ただし、建築基準法及び住宅の品質確保促進法令に基づく認証、JAS、JIS及びA/Q制度による認証と重複するもの並びに現状の技術水準その他の事情からその品質・性能を評価することが困難なものは認証と対象外となる。</p> <p>(財)日本住宅・木材技術センターに設置した委員会において慎重な審査を行い、平成18年度は、1件を新規認証した。また、更新対象のうち1件を更新認証した。</p> <p>その結果、平成19年4月1日現在の有効認証件数は、3件となっている。</p>
特記事項	

事業名称	8 住宅型式性能認定・認証事業
趣旨・目的	住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づき、住宅性能評価機関が行う住宅性能評価業務の合理化を図ることを目的とする。
成果の概要	<p>住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく「住宅の性能表示制度」の中に、指定住宅性能評価機関が行う住宅性能評価業務の合理化を目的とした「住宅型式性能認定」及び「型式住宅部分等製造者認証」の制度が規定されている。</p> <p>「住宅型式性能認定」とは、住宅又は住宅の部分で評価基準に従って表示すべき性能を有することをあらかじめ認定を受けることによって、住宅性能評価時にその設計仕様との照合のみを行うことで済むのである。このことによって詳細な評価（計算書や試験データ等の確認）は不要となり、評価業務の合理化が図られる。</p> <p>「型式住宅部分等製造者認証」とは、規格化された住宅の部分又は住宅の型式の製造者として認証を受けることによって、住宅性能評価時に型式番号の確認（設計評価時）や認証マークの確認（建設評価時（現場検査時））で済むことになり、住宅性能評価業務が合理化される。</p> <p>これらの住宅型式認定及び型式住宅部分等製造者認証は、指定住宅型式性能認定機関が行うことになっている。当センターは、平成12年10月3日以降、国土交通大臣の指定を受けてこの業務を実施している。（平成18年3月1日以降、登録制へ移行）</p> <p>平成18年度の申請は無く、認定は無かった。</p> <p>平成12年10月3日から平成19年3月31日までに、住宅型式性能認定899件及び型式住宅部分等製造者認証38件の認定・認証を行った。</p>
特記事項	

事業名称	9 型式適合認定・認証事業
趣旨・目的	建築基準法による建築物の建築確認と検査業務の合理化を図ることを目的とする。
成果の概要	<p>建築基準法が平成10年6月12日に交付（建築基準法の一部を改正する法律）され、平成12年6月1日より全面的に施行された。この改正では、建築物の建築確認と検査を特定行政庁のほか新たに民間の指定確認検査機関も行えることになった。また、この改正に伴い確認検査業務の合理化を目的に「型式適合認定」及び「型式部材等製造者認証」の制度が新設された。</p> <p>「型式適合認定」とは、門、塀等以外の建築物の部分又は防火設備、エレベーターなどが政令に示す一連の規定に適合していることをあらかじめ認定を受けることによって、建築確認検査のときにその型式の設計仕様との照合のみを行うことで済み、詳細な審査（計算書や試験データ等の確認）は不要となり、建築確認検査業務の合理化が図られる。</p> <p>「型式部材等製造者認証」とは、規格化された建築物の部分や設備等の型式の製造者として認証を受けることによって、建築確認時に型式番号や認証マークを確認することにより、認定に係る一連の規定の審査及び型式に適合しているか否かの審査が省略される。これらの型式適合認定及び型式部材等製造者認証は、国土交通大臣が指定する指定認定機関が行うことになっている。</p> <p>当センターは、平成12年6月29日以降、国土交通大臣の指定を受けてこの業務を実施しているが、認定の実績はない。</p>
特記事項	



〔V 技術開発事業〕

事業名称	1 ISO/TC165 国内審議会
趣旨・目的	ISO/TC165国内審議会は、国際標準化機構 (ISO) 内に設置されている木質構造関係の技術委員会 TC165 に対して日本の意見を反映させることを目的としている。この目的を達成するために、ISO/TC165 国内審議会では国際会議への代表の派遣、ISO規格(案)の審議、海外諸国の関連規格の調査研究、ISO へ提案する日本案の審議・作成、ISO 本部・幹事国及び関係諸国との連絡等を行っている。
成果の概要	<p>ISO/TC165 国内審議会では、製材、集成材、木材保存、構造の4分科会を設置して、それぞれの関連事項について審議している。平成18年度の活動状況は次の通りである。</p> <p>1 国際会議への参加：</p> <p>(1) 第20回 ISO/TC165 国際会議(平成18年8月3日～4日：米国ポートランド市) 代表2名を派遣し、TC165の総会及びWG2(構造)、WG5(製材)、WG6(集成材)、WG7(接合)、WG8(面材料)、WG9(丸太等)の会議に参加した。</p> <p>(2) 第8回 ISO/TC165/SC1国際会議(平成18年6月23日：ノルウェー・トロムソ市) 代表1名を派遣し、ユースクラス関連DISについての討議に参加した。</p> <p>2 分科会の活動</p> <p>(1) 製材・集成材・構造分科会</p> <p>① 平成18年度第1回合同会議(平成18年7月21日開催) 3分科会共通の審議事項が多かったため、本年度も3分科会合同の会議を開催し、投票の報告及び第20回ISO/TC165国際会議に於ける日本の対応の仕方について協議した。</p> <p>② 平成18年度第2回合同会議(平成19年1月19日開催) 本年度の投票結果について報告を行うと共に、第20回ISO/TC165国際会議におけるTC165総会及びWG2、WG5、WG7、WG8、WG9の会議内容について報告を行った。</p> <p>③ 平成18年度の投票 本年度投票を行ったDISは、集成材関係4件、木質<sup>h</sup> 材関係1件、接合関係1件の計6件で、賛成又はコメント付賛成の投票を行った。その他、CD3件及びWD2件についても賛成の投票を行った、</p> <p>(2) 木材保存分科会</p> <p>① 平成18年度第1回木材保存分科会(平成18年9月5日開催) 第8回ISO/TC165/SC1国際会議の報告を行うと共に、ユースクラス区分と日本の関連法規、規格との関係について見直しを行った。</p> <p>② 平成18年度第2回木材保存分科会(平成18年12月21日開催) ユースクラス関連FDIS登録がISO中央事務局より拒否されたので、対応策について協議を行った。また、SC1国際会議との窓口委員の選定を行った。</p> <p>3 関連規格類の抄訳 接着性能についてのCD2件の抄訳を行った。</p>
特記事項	

[VI 情報提供事業]

事業名称	1 平成18年度賛助会員セミナーの開催
趣旨・目的	当財団の賛助会員及び関係団体を対象に最新の技術情報を提供する。
成果の概要	<p>平成18年度は東京で実施した。</p> <p>1 開催場所 KKRホテル 東京</p> <p>2 開催日時 平成19年1月30日</p> <p>3 セミナーの課題等</p> <p>① むかしといまをみらいにつなぐ ワークショップ「き」組の試みー 講演者 (株)松井郁夫建築設計事務所 代表取締役社長 松井 郁夫</p> <p>② 木造住宅の防火性能の現状と今後の課題 講演者 (財)日本住宅・木材技術センター 主任研究員 高田 峰幸</p> <p>4 参加者 70名</p>
特記事項	

事業名称	2 銘木展示
趣旨・目的	故長谷川萬治氏が多大の苦心を払って収集されたものを主体とする銘木約500点、240あまりを永く保存し、広く公開して銘木知識の向上と学術研究の発展に役立てる。
成果の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 収蔵している銘木 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 針葉樹 イチョウ、イチイ、スギ（長蔵スギ・春日スギ・霧島スギ・秋田スギ・山形スギ・日光スギ・鳳来寺山スギ）、木曾ヒノキ、アカマツ、クロマツ（三河マツ・水戸マツ・笠懸のマツ・脂マツ）、天然カラマツ、ネズコ、ヒバ、アカエゾマツ等</li> <li>(2) 広葉樹 ミズメ、クリ、ケヤキ（春日局ケヤキ等）、ヤマグワ、クス、イヌエンジュ、キハダ、カエデ、トチノキ、ケンボナシ、ビャクダン、セン、サクラツツジ、シオジ、タモ、ミズナラ、マカバ等</li> </ul> </li> </ul>
特記事項	

事業名称	3 木造建築物に関する研究会
趣旨・目的	木造建築物を正しく理解・普及するための研究会を、日本集成材工業協同組合との共催で実施した。
成果の概要	<p>主 催 (財)日本住宅・木材技術センター 日本集成材工業協同組合</p> <p>開催日時 平成18年10月20日(金)</p> <p>場 所 新木場センタービル2F 新木場ホール</p> <p>参加人員 約160名</p> <p>&lt;講演課題と講師&gt;</p> <p>住生活基本法に見られる新たな住宅政策について 国土交通省 住宅局 木造住宅振興室長 小川 陵介</p> <p>木造住宅に求められる耐震性(集成材の役割)について 慶應義塾大学 教授 工学博士 坂本 功</p> <p>新しい都市型住宅の提案(集成材だから出来ること)について (財)日本開発構想研究所 理事 都市・地域研究部長 小畑 晴治</p>
特記事項	

事業名称	4 技術研修「木をまなぶ会－木質構造シリーズ」																																						
趣旨・目的	建築基準法の改正や、品確法の制定などにより、木質構造を取り巻く環境は大きく変わりつつある。木材及び住宅建設等関連企業技術者に、技術の高度化やニーズの多様化に的確に対応できる能力の開発を目的としての研修会である。																																						
成果の概要	<p>平成18年度に実施した研修科目と講師</p> <table border="1" data-bbox="336 618 1393 1800"> <tr> <td data-bbox="336 618 512 719">9月13日</td> <td data-bbox="520 618 906 719">建築基準法令と木質建材の性能・設計強度</td> <td data-bbox="914 618 1393 719">独立行政法人 森林総合研究所 研究コーディネータ 神谷 文夫</td> </tr> <tr> <td data-bbox="336 730 512 808">9月14日</td> <td data-bbox="520 730 906 808">わかる木質構造の計算(1)</td> <td data-bbox="914 730 1393 808">職業能力開発総合大学校 教授 鈴木 秀三</td> </tr> <tr> <td data-bbox="336 819 512 898">10月12日</td> <td data-bbox="520 819 906 898">接合金物の効率的な使い方</td> <td data-bbox="914 819 1393 898">(財)日本住宅・木材技術センター 技術部長 飯島 敏夫</td> </tr> <tr> <td data-bbox="336 909 512 1010">10月12日</td> <td data-bbox="520 909 906 1010">木材と防火 (ここまで使える木材)</td> <td data-bbox="914 909 1393 1010">(財)日本住宅・木材技術センター 研究開発部長代理 山田 誠</td> </tr> <tr> <td data-bbox="336 1021 512 1099">10月13日</td> <td data-bbox="520 1021 906 1099">わかる木質構造の計算(2)</td> <td data-bbox="914 1021 1393 1099">職業能力開発総合大学校 教授 鈴木 秀三</td> </tr> <tr> <td data-bbox="336 1111 512 1189">11月27日</td> <td data-bbox="520 1111 906 1189">わかる木質構造の計算(3)</td> <td data-bbox="914 1111 1393 1189">職業能力開発総合大学校 教授 鈴木 秀三</td> </tr> <tr> <td data-bbox="336 1200 512 1301">11月28日</td> <td data-bbox="520 1200 906 1301">木造住宅の耐久設計と維持管理・劣化診断</td> <td data-bbox="914 1200 1393 1301">関東学院大学 教授 中島 正夫</td> </tr> <tr> <td data-bbox="336 1312 512 1391">11月28日</td> <td data-bbox="520 1312 906 1391">伝統的構法を用いた木質構造設計</td> <td data-bbox="914 1312 1393 1391">武蔵工業大学 教授 大橋 好光</td> </tr> <tr> <td data-bbox="336 1402 512 1480">12月6日</td> <td data-bbox="520 1402 906 1480">許容応力度設計法による木造住宅の構造設計 実務</td> <td data-bbox="914 1402 1393 1480">東京大学大学院 助教授 稲山 正弘</td> </tr> <tr> <td data-bbox="336 1491 512 1570">12月6日</td> <td data-bbox="520 1491 906 1570">許容応力度設計法による3階建混構造住宅の構造設計 概論と実務</td> <td data-bbox="914 1491 1393 1570">遠山一級建築士設計事務所 所長 遠山 則孝</td> </tr> <tr> <td data-bbox="336 1581 512 1659">12月7日</td> <td data-bbox="520 1581 906 1659">品確法及び住宅性能表示基準の改正とその概要 概論</td> <td data-bbox="914 1581 1393 1659">(株)アルセッド建築研究所 一級建築士・技術士 山口 克己</td> </tr> <tr> <td data-bbox="336 1671 512 1800">12月7日</td> <td data-bbox="520 1671 906 1800">住宅性能表示の効率的な構造設計 実務</td> <td data-bbox="914 1671 1393 1800">(有)匠陽 久保 泰彦</td> </tr> </table>			9月13日	建築基準法令と木質建材の性能・設計強度	独立行政法人 森林総合研究所 研究コーディネータ 神谷 文夫	9月14日	わかる木質構造の計算(1)	職業能力開発総合大学校 教授 鈴木 秀三	10月12日	接合金物の効率的な使い方	(財)日本住宅・木材技術センター 技術部長 飯島 敏夫	10月12日	木材と防火 (ここまで使える木材)	(財)日本住宅・木材技術センター 研究開発部長代理 山田 誠	10月13日	わかる木質構造の計算(2)	職業能力開発総合大学校 教授 鈴木 秀三	11月27日	わかる木質構造の計算(3)	職業能力開発総合大学校 教授 鈴木 秀三	11月28日	木造住宅の耐久設計と維持管理・劣化診断	関東学院大学 教授 中島 正夫	11月28日	伝統的構法を用いた木質構造設計	武蔵工業大学 教授 大橋 好光	12月6日	許容応力度設計法による木造住宅の構造設計 実務	東京大学大学院 助教授 稲山 正弘	12月6日	許容応力度設計法による3階建混構造住宅の構造設計 概論と実務	遠山一級建築士設計事務所 所長 遠山 則孝	12月7日	品確法及び住宅性能表示基準の改正とその概要 概論	(株)アルセッド建築研究所 一級建築士・技術士 山口 克己	12月7日	住宅性能表示の効率的な構造設計 実務	(有)匠陽 久保 泰彦
9月13日	建築基準法令と木質建材の性能・設計強度	独立行政法人 森林総合研究所 研究コーディネータ 神谷 文夫																																					
9月14日	わかる木質構造の計算(1)	職業能力開発総合大学校 教授 鈴木 秀三																																					
10月12日	接合金物の効率的な使い方	(財)日本住宅・木材技術センター 技術部長 飯島 敏夫																																					
10月12日	木材と防火 (ここまで使える木材)	(財)日本住宅・木材技術センター 研究開発部長代理 山田 誠																																					
10月13日	わかる木質構造の計算(2)	職業能力開発総合大学校 教授 鈴木 秀三																																					
11月27日	わかる木質構造の計算(3)	職業能力開発総合大学校 教授 鈴木 秀三																																					
11月28日	木造住宅の耐久設計と維持管理・劣化診断	関東学院大学 教授 中島 正夫																																					
11月28日	伝統的構法を用いた木質構造設計	武蔵工業大学 教授 大橋 好光																																					
12月6日	許容応力度設計法による木造住宅の構造設計 実務	東京大学大学院 助教授 稲山 正弘																																					
12月6日	許容応力度設計法による3階建混構造住宅の構造設計 概論と実務	遠山一級建築士設計事務所 所長 遠山 則孝																																					
12月7日	品確法及び住宅性能表示基準の改正とその概要 概論	(株)アルセッド建築研究所 一級建築士・技術士 山口 克己																																					
12月7日	住宅性能表示の効率的な構造設計 実務	(有)匠陽 久保 泰彦																																					
特記事項	17年度からは日本建築士会連合会が実施しているCPD(継続能力研修)プログラムの認定を、18年度からは(社)日本建築家協会のCPDプログラムの認定も受けて実施している。(3時間の研修:3単位 6時間の研修:6単位)																																						

事業名称	5 機関誌「住宅と木材」の発行																										
趣旨・目的	当センターの機関誌で、木材や木造住宅に関する新しい技術情報を提供することをねらいに毎月発行する。																										
成果の概要	<p>毎号、木材・木造住宅に関する特記記事や解説記事を掲載するほか、木造3階建て・丸太組工法建築確認統計、識者に対するマンスリーインタビュー、技術情報、コラム等で構成されている。</p> <p>平成18年度の特集記事を以下に示す。</p> <table border="1" data-bbox="360 734 1401 1704"> <thead> <tr> <th data-bbox="360 734 443 808">月</th> <th data-bbox="443 734 1401 808">特 集 記 事</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="360 808 443 882">4</td> <td data-bbox="443 808 1401 882">木の家づくりネットワークの現状と課題</td> </tr> <tr> <td data-bbox="360 882 443 956">5</td> <td data-bbox="443 882 1401 956">木造建築の防耐火の現状</td> </tr> <tr> <td data-bbox="360 956 443 1030">6</td> <td data-bbox="443 956 1401 1030">HOWTEC年鑑2006</td> </tr> <tr> <td data-bbox="360 1030 443 1104">7</td> <td data-bbox="443 1030 1401 1104">住宅金融はどう変わるか</td> </tr> <tr> <td data-bbox="360 1104 443 1178">8</td> <td data-bbox="443 1104 1401 1178">シロアリ被害を防ぐ</td> </tr> <tr> <td data-bbox="360 1178 443 1252">9</td> <td data-bbox="443 1178 1401 1252">木の家づくりネットワーク1</td> </tr> <tr> <td data-bbox="360 1252 443 1326">10</td> <td data-bbox="443 1252 1401 1326">木質バイオマスの利用実態</td> </tr> <tr> <td data-bbox="360 1326 443 1400">11</td> <td data-bbox="443 1326 1401 1400">住生活基本法</td> </tr> <tr> <td data-bbox="360 1400 443 1473">12</td> <td data-bbox="443 1400 1401 1473">木の家づくりネットワーク2</td> </tr> <tr> <td data-bbox="360 1473 443 1547">1</td> <td data-bbox="443 1473 1401 1547">国産材を利用した住宅生産</td> </tr> <tr> <td data-bbox="360 1547 443 1621">2</td> <td data-bbox="443 1547 1401 1621">接着木材の性能と使い方</td> </tr> <tr> <td data-bbox="360 1621 443 1695">3</td> <td data-bbox="443 1621 1401 1695">木の家づくりネットワーク3</td> </tr> </tbody> </table>	月	特 集 記 事	4	木の家づくりネットワークの現状と課題	5	木造建築の防耐火の現状	6	HOWTEC年鑑2006	7	住宅金融はどう変わるか	8	シロアリ被害を防ぐ	9	木の家づくりネットワーク1	10	木質バイオマスの利用実態	11	住生活基本法	12	木の家づくりネットワーク2	1	国産材を利用した住宅生産	2	接着木材の性能と使い方	3	木の家づくりネットワーク3
月	特 集 記 事																										
4	木の家づくりネットワークの現状と課題																										
5	木造建築の防耐火の現状																										
6	HOWTEC年鑑2006																										
7	住宅金融はどう変わるか																										
8	シロアリ被害を防ぐ																										
9	木の家づくりネットワーク1																										
10	木質バイオマスの利用実態																										
11	住生活基本法																										
12	木の家づくりネットワーク2																										
1	国産材を利用した住宅生産																										
2	接着木材の性能と使い方																										
3	木の家づくりネットワーク3																										
特記事項																											

事業名称	6 技術手引き書等の頒布（出版）
趣旨・目的	木材の利用促進、木造住宅の振興に関する各種の技術手引き書等を作成し、頒布した。
成果の概要	<p>1 木造住宅のための住宅性能表示 ー基礎編ー ー構造編ー ー申請編ー      全国の講習会で使用した、住宅性能表示制度マニュアル・基準解説書・申請の手引きをまとめ、シックハウス関連・防犯関連を増補改訂      A4判 562ページ</p> <p>2 第17A次木造住宅合理化システム梗概集      平成17年10月1日認定した8の新システム及び11の更新システムの梗概      A4判 100ページ</p> <p>3 第17B次木造住宅合理化システム梗概集      平成18年4月1日認定した8の新システム及び11の更新システムの梗概      A4判 184ページ</p> <p>4 第18A次木造住宅合理化システム梗概集      平成18年10月1日認定した2の新システム及び18の更新システムの梗概      A4判 101ページ</p> <p>5 木材需給と木材工業の現況（平成17年版）      我が国の木材需給の現況、木材利用の状況及び木材工業の動向等について豊富な資料を基に作成した統計書      A5判 218ページ</p> <p>6 ここまで使える木材      建築基準法の防火規定、構造規定及び空気環境規定と木材の利用に関するパンフレット      A4判 28ページ</p>
特記事項	

## 付一 1 各事業に係る委員会委員

注：事業名及び番号は、目次の事業名及び番号に対応（事業名のないものは委員会設置はない。）している。

{敬称略・順不同（一部五十音順）}

### 〔I 国庫補助事業〕

#### 1 「顔の見える木材での家づくり」推進事業

##### 1. 1 連携システムによる家づくり情報のデータベース化事業

###### ○ 連携システムによる家づくり情報のデータベース化事業委員会

委員長	安藤直人	東京大学大学院農学生命科学研究科	教授
委員	岩崎敏之	湘北短期大学	生活プロデュース学科 助教授
〃	大河原章吉	(協)フォレスト西川	理事長
〃	大倉靖彦	(株)アルセッド建築研究所	副所長
〃	岡智	(株)日刊木材新聞社	相談役
〃	角谷宏二	(社)全国木材組合連合会	常務理事
〃	小須田廣利	(株)空間工作所	代表取締役
〃	坂本保	(財)日本木材総合情報センター	国内情報部長
〃	廣嶋紀子	ナイス(株)資材事業本部	営業推進部
〃	宮越喜彦	一級建築士事務所	木住研 代表
〃	野辺公一	(株)オプコード研究所	代表取締役所長

##### 1. 2 ネットワーク支援事業

###### ○ グループ支援部会

部会長	岡智	(株)日刊木材新聞社	相談役
委員	嶋瀬拓也	(独)森林総合研究所	林業経営・政策研究領域林業動向解析研究室 研究員
〃	中村亜弥子	(株)ドット・コーポレーション	取締役
〃	細貝一則	(社)全国木材組合連合会	企画部長
〃	宮越喜彦	一級建築士事務所	木住研 代表

##### 1. 3 地域材利用及び木造住宅促進のための技術普及（講習会事業）

###### ○ 講習会推進委員会

委員	飯村豊	宮崎県木材利用技術センター	構法開発部長
〃	小野泰	ものづくり大学建設技能工芸学科	助教授
〃	小須田廣利	(株)空間工作所	代表取締役
〃	河崎弥生	岡山県木材加工技術センター	専門研究員
〃	齋藤周逸	(独)森林総合研究所加工技術研究領域	チーム長
〃	信田聡	東京大学大学院農学生命科学研究科	助教授
〃	趙海光	(株)ぶらん・にじゅういち	代表取締役
〃	野辺公一	(株)オプコード研究所	所長



// 宮 林 正 幸 (有)ティー・イー・コンサルティング 所長  
 // 山 田 稔 山田事務所 所長  
 // 吉 田 孝 久 長野県林業総合センター木材部 研究員

## 2 間伐材等地域材実需拡大支援事業

### 2.1 間伐材等を活用した住宅構法の開発事業

#### ○ 間伐材等利用住宅設計開発委員会

委員長 有 馬 孝 禮 宮崎県木材利用技術センター 所長  
 委 員 稲 山 正 弘 東京大学大学院農学生命科学研究科生物材料科学専攻  
 木質材料学研究室 助教授  
 // 岡 智 (株)日刊木材新聞社 相談役  
 // 角 谷 宏 二 全国木材組合連合会 常務理事  
 // 鎌 田 宣 夫 (社)日本建築士会連合会 専務理事  
 // 神 谷 文 夫 (独)森林総合研究所 研究コーディネーター木質資源利用研究担当  
 // 近 藤 敏 夫 全国森林組合連合会 系統事業部 部長  
 // 坂 本 保 (財)日本木材総合情報センター 国内情報部長  
 // 立 島 公 廉 (社)日本木造住宅産業協会 生産技術部長

#### ○ 間伐材等住宅設計専門委員会

委員長 稲 山 正 弘 東京大学大学院農学生命科学研究科生物材料科学専攻  
 木質材料学研究室 助教授  
 委 員 腰 原 幹 雄 東京大学生産技術研究所 助教授  
 // 小 卷 哲 STUDIO KOMAKI 主幹  
 // 佐 藤 淳 佐藤淳構造設計事務所 主宰  
 // 中 崎 隆 司 生活環境プロデューサー/建築ジャーナリスト  
 // 山 辺 豊 彦 (有)山辺構造設計事務所 所長

### 2.2 木質ペレット利用推進対策事業

#### ○ 木質ペレット利用推進事業 本委員会

委員長 熊 崎 實 岐阜県立森林文化アカデミー 学長  
 委 員 沢 辺 攻 岩手大学農学部農林環境学科 教授  
 // 谷田貝 光 克 秋田県立大学木材高度加工研究所 教授  
 // 高 野 勉 (独)森林総合研究所加工技術研究領域 木材乾燥研究室長  
 // 遠 藤 保 仁 東日本木質ペレット安定供給協議会 会長  
 // 田 中 一 嘉 大阪府森林組合三島支店 支店長  
 // 中 島 浩一郎 銘建工業(株) 代表取締役  
 // 寺 澤 茂 通 上伊那森林組合 参事  
 // 吉 村 一 博 須崎燃料(有) 代表取締役  
 // 坂 内 孝 三 サンポット(株) 代表取締役  
 // 太 田 晃 一 (株)六晃 代表取締役

// 松井幸夫 二光エンジニアリング(株) 取締役  
 // 西館信一 (財)日本燃焼機器検査協会 理事  
 // 金澤滋 岩手・木質バイオマス研究会 会長  
 // 大場龍夫 (株)森のエネルギー研究所 代表取締役  
 // 西村勝美 木構造振興(株) 専務取締役

○ 木質ペレット利用推進事業 専門委員会

委員長 谷田貝光克 秋田県立大学木材高度加工研究所 教授  
 委員 沢辺攻 岩手大学農学部農林環境学科 教授  
 // 吉田貴紘 (独)森林総合研究所加工技術研究領域木材乾燥研究室 研究員  
 // 福島尚 葛巻林業(株) 常務取締役  
 // 大河原章吉 (協)西川地域木質資源活用センター 理事  
 // 唐澤信男 上伊那森林組合木質バイオエネルギー工場 工場長  
 // 真賀幸八 サンポット(株) 取締役研究開発部長  
 // 鈴木敏彰 (株)山本製作所生産本部技術部 次長  
 // 中田直 (財)農林水産消費技術センター規格指導部商品調査課 主任調査官  
 // 石和祥子 消費科学連合会 副会長  
 // 秋山俊夫 木構造振興(株) 専務取締役(H18.4~H18.8)  
 // 西村勝美 木構造振興(株) 専務取締役(H18.9~H19.4)

3 住宅資材総合防災対策事業

3.1 防・耐火性技術調査・開発事業

○ 防・耐火性技術調査・開発委員会

委員長 中村賢一 (財)ベターリビング筑波建築試験センター アドバイザー  
 委員 秋山禎孝 全国LVL協会 事務局長  
 // 角谷宏二 (社)全国木材組合連合会 常務理事  
 // 黒木亮 日本集成材工業協同組合 専務理事  
 // 成瀬友宏 (独)建築研究所防火研究グループ 上席研究員  
 // 原田寿郎 (独)森林総合研究所木質防火研究グループ チーム長  
 // 宮林正幸 (有)ティー・イー・コンサルティング一級建築士事務所 所長  
 // 安井昇 桜設計集団一級建築士事務所

3.2 耐震工法技術調査・開発事業

○ 耐震工法技術調査・開発委員会

委員長 安藤直人 東京大学大学院農学生命科学研究科 教授  
 委員 小野泰 ものづくり大学建設技能工芸科 助教授  
 委員 原田真樹 (独)森林総合研究所構造利用研究領域材料接合研究室 主任研究官  
 // 平野茂 (株)一条工務店特建設計部 次長  
 // 山辺豊彦 (有)山辺構造設計事務所 所長

### 3. 3 室内化学物質疫学調査事業

#### ○ 室内化学物質疫学調査委員会

委員長	吉田 彌 明	(財)日本住宅・木材技術センター 客員研究員(静岡大学農名誉教授)
委員	井上 明 生	(独)森林総合研究所複合材料研究領域 積層接着研究室長
〃	坂 部 貢	北里大学薬学部公衆衛生学 教授
〃	滝 欽 二	静岡大学農学部森林資源科学科 教授
〃	田 村 彰	(財)日本合板検査会 研究室長
〃	北 條 祥 子	尚絅学院大学生生活創造学科 教授
〃	宮 田 幹 夫	北里研究所病院臨床環境医学センター 客員部長(北里大学名誉教授)

### 3. 4 安全・安心な高品質木材保存処理技術開発事業

#### ○ 「安全・安心な高品質木材保存処理技術開発事業」研究推進委員会

委員長	檜 垣 官 都	(社)日本木材保存協会 会長
委員	今 村 祐 嗣	京都大学生存圏研究所 教授
〃	木 口 実	(独)森林総合研究所 木材保存研究室長
〃	鮫 島 正 浩	東京大学大学院農学生命科学研究科 教授
〃	服 部 順 昭	東京農工大学大学院共生科学技術研究部 教授
〃	矢 田 茂 樹	横浜国立大学 名誉教授
〃	山 本 幸 一	(独)森林総合研究所 研究コーディネーター

## 5 中小住宅生産者による木造住宅生産体制整備事業

### 5. 3 木造住宅の特記仕様書作成事業

#### ○ 木造住宅の特記仕様書作成委員会

委員長	稲 山 正 弘	東京大学大学院農学生命科学研究科 助教授
委員	今 村 敬	国土交通省住宅局建築指導課 課長補佐
〃	原 田 健 生	国土交通省住宅局木住宅振興室 課長補佐
〃	槌 本 敬 大	国土交通省国土技術政策総合研究所建築研究部 主任研究官
〃	小 菅 忠 晴	東京都多摩建築指導事務所建築指導第二課 課長補佐
〃	山 下 英 雄	千葉市都市局建築部建築審査課構造設備係 主査補
〃	立 島 公 廉	(社)日本木造住宅産業協会生産技術部 部長

## 〔Ⅱ 国庫受託(請負)事業〕

### 1 環境にやさしい木造住宅の性能検証業務

#### ○ 伝統的木造住宅等性能検証検討委員会

委員長	大 橋 好 光	武蔵工業大学工学部建築学科 教授
委員	河 合 直 人	建築研究所構造研究グループ 上席研究員
〃	松 留 慎一郎	職業能力開発総合大学校建築システム工学科 教授
〃	松 井 郁 夫	(有)松井郁夫建築設計事務所 代表取締役
〃	前 川 秀 幸	職業能力開発総合大学校建築システム工学科 専任講師

## 2 木造住宅に係る建築基準の整備検討業務

### ○ 木造住宅耐力要素データベース委員会

主査	大橋好光	武蔵工業大学工学部建築学科 教授
委員	河合直人	(独)建築研究所構造研究グループ 上席研究員
〃	神谷文夫	(独)森林総合研究所 研究コーディネータ
〃	植本敬大	国土技術政策総合研究所建築研究部基準認証システム研究室主任研究官
〃	飯山道久	(社)日本木造住宅産業協会 技術開発部長
〃	中山卓	(社)全国中小建築工事業団体連合会 技術専門委員
〃	月居利久	全国建設労働組合総連合
〃	山辺豊彦	(社)日本建築構造技術者協会
〃	今井信博	(社)日本建築士会連合会
〃	鴛海四郎	(財)日本住宅・木材技術センター 試験研究所構造試験室長
協力コンサル	大倉靖彦	(株)アルセッド建築研究所 取締役副所長
〃	山口克己	(株)アルセッド建築研究所

## 3 建設発生木材のリユース促進検討業務

### ○ 解体木材のリユース促進検討委員会

委員長	三井所清典	芝浦工業大学建築学科 名誉教授
委員	佐藤立美	広島工業大学工学部建築学科 教授
〃	藤澤彰	芝浦工業大学建築学科 教授
〃	吉田倬郎	工学院大学建築学科 教授
〃	河合直人	(独)建築研究所構造研究グループ 上席研究員
〃	中島史郎	(独)建築研究所材料研究グループ 上席研究員
〃	立島公廉	(社)日本木造住宅産業協会 生産技術部部长
〃	大槻誠治	社団法人全国中小建築工事業団体連合会 常務理事
〃	芳野裕次	社団法人日本ツーバイフォー建築協会技術部 部長
〃	本田治平	全国建設労働組合総連合
〃	佐藤英夫	(NPO)日本民家再生リサイクル協会民家再生技術委員
協力コンサル	鎌田隆英	(有)鎌田建築研究所 所長

## 4 建設発生木材の適正処理・リサイクルに資する木造住宅等の設計手法等に係る検討業務

### ○ 長寿命住宅の設計手法等に係る検討委員会

委員長	深尾精一	首都大学東京都市環境学部建築都市コース 教授
委員	中島正夫	関東学院大学工学部建築学科 教授
〃	藤田香織	首都大学東京都市環境学部建築都市コース 助教授
〃	袴田喜夫	袴田喜夫建築設計室(有) 代表取締役
〃	石山央樹	住友林業(株)筑波研究所 研究員
〃	岡田洋一	(株)丸山工務店 企画部長
協力コンサル	平野陽子	(株)ドット・コーポレーション 代表取締役

- 〃 中 村 亜弥子 (株)ドット・コーポレーション 取締役
- 〃 高 木 真 由 (株)ドット・コーポレーション

〔Ⅲ 一般受託事業〕

1 住宅資材情報提供支援事業

○ 住宅資材情報提供支援事業専門委員会

- 委員長 岡 智 日刊木材新聞社 相談役
- 委 員 加 藤 滋 雄 高崎商科大学 教授
- 〃 木 村 司 木村木材工業(株) 代表取締役社長
- 〃 近 藤 敏 夫 全国森林組合連合会 系統事業部長
- 〃 西 村 勝 美 木構造振興(株) 専務取締役
- 〃 細 貝 一 則 (社)全国木材組合連合会 企画部長
- 〃 宮 代 博 幸 ナイス(株)事業推進本部 課長
- 〃 山 本 棟 子 山本デザイン研究室 代表

5 建築基準法関連の性能評価

○ 構造安全性能等評価専門委員会

- 委員長 野 口 弘 行 明治大学理工学部 教授
- 委 員 大 橋 好 光 武蔵工業大学工学部建築学科 教授
- 〃 神 谷 文 夫 (独) 森林総合研究所 研究コーディネーター
- 〃 佐 藤 雅 俊 東京大学大学院農学生命科学研究科 助教授
- 〃 安 村 基 静岡大学農学部森林資源学科 教授
- 〃 鴛 海 四 郎 (財)日本住宅・木材技術センター 構造試験室長
- 〃 後 藤 隆 洋 (財)日本住宅・木材技術センター 技術主任

〔Ⅳ 認定・認証事業〕

1 木造住宅合理化システム認定事業

○ 木造住宅合理化システム規格委員会

- 委員長 上 杉 啓 東洋大学 名誉教授
- 委 員 有 馬 孝 禮 宮崎県木材利用技術センター 所長
- 〃 遠 藤 二三男 (社)日本木造住宅産業協会 専務理事
- 〃 大 槻 誠 治 (社)全国中小建築工事業団体連合会 常務理事
- 〃 坂 本 功 慶應義塾大学理工学部システムデザイン工学科 教授
- 〃 塚 田 市 朗 (財)日本建築センター 評定部長
- 〃 沼 生 哲 男 (財)住宅保証機構 専務理事
- 〃 成 藤 宣 昌 住宅金融公庫住宅環境部 参事役
- 〃 松 留 慎一郎 職業能力開発総合大学校建築システム工学科 教授
- 〃 山 本 幸 一 (独)森林総合研究所 研究コーディネーター
- 〃 徳 山 直 (社)日本住宅建設産業協会 専務理事

○ 木造住宅合理化システム審査委員会

委員長	坂 本 功	慶應義塾大学理工学部システムデザイン工学科 教授
委員	遠 藤 和 義	工学院大学工学部建築学科 教授
〃	小 林 昭 彦	(財)住宅保証機構技術管理部 部長
〃	松 留 慎一郎	職業能力開発総合大学校建築システム工学科 教授

2 木造建築物用接合金物認定事業

○ 木造建築物用接合金物審査委員会

委員長	徳 田 迪 夫	三重大学生物資源学部 教授
委員	佐 藤 雅 俊	東京大学大学院農学生命科学研究科 助教授
〃	宮 沢 健 二	工学院大学工学部建築学科 教授
〃	山 口 修 由	(独)建築研究所材料研究グループ 主任研究員
〃	軽 部 正 彦	(独)森林総合研究所構造利用研究領域材料接合研究室 主任研究官
〃	内 迫 貴 幸	三重大学生物資源学部 助手
〃	小 野 泰	ものづくり大学建設技能工芸学科 助教授

○ タッピングネジ検討委員会

委員長	佐 藤 雅 俊	東京大学大学院農学生命科学研究科 助教授
委員	稲 山 正 弘	東京大学大学院農学生命科学研究科 助教授
〃	軽 部 正 彦	(独)森林総合研究所構造利用研究領域材料接合研究室 主任研究官
〃	金 井 建 二	(株)カナイ 開発本部長
〃	島 田 俊 一	(株)カネシン 営業開発部企画開発課 係長
〃	松 浦 建 二	(株)タナカ 開発部課長代理

3 優良木質建材等認証事業

○ 優良木質建材等認証規格委員会

委員長	有 馬 孝 禮	宮崎県木材利用技術センター 所長
委員	犬 伏 由利子	消費科学連合会 副会長
〃	遠 藤 二三男	(社)日本木造住宅産業協会 専務理事
〃	大曾根 眞 一	日本木材防腐工業組合 専務理事
〃	岡 野 健	(財)日本木材総合情報センター 木のなんでも相談室長
〃	大 槻 誠 治	(社)全国中小建築工事業団体連合会 常務理事
〃	木 下 紀 喜	全国森林組合連合会 副会長
〃	後 藤 隆 一	(社)全国木材組合連合会 副会長
〃	玉 田 恭 三	(財)日本合板検査会 専務理事
〃	塚 田 市 朗	(財)日本建築センター 評定部長
〃	黒 木 亮	日本集成材工業協同組合 専務理事
〃	中 島 正 夫	関東学院大学工学部 教授
〃	檜 垣 宮 都	東京農業大学地域環境科学部 教授
〃	神 谷 文 夫	(独)森林総合研究所 研究コーディネーター

〃 成 藤 宣 昌 住宅金融公庫住宅環境部 参事役

○ 優良木質建材等認証審査委員会

委員長 岡 野 健 (財)日本木材総合情報センター 木のなんでも相談室長  
委員 安 藤 直 人 東京大学大学院農学生命科学研究科 教授  
〃 飯 島 倫 明 東京農業大学地域環境科学部 教授  
〃 神 谷 文 夫 (独)森林総合研究所 研究コーディネーター  
〃 高 野 勉 (独)森林総合研究所加工技術研究領域 木材乾燥研究室長  
〃 宮 武 敦 (独)森林総合研究所複合材料研究領域 チーム長  
〃 宮 村 雅 史 国土技術政策総合研究所構造基準研究室 主任研究官  
〃 桃 原 郁 夫 (独)森林総合研究所木材改質研究領域 チーム長  
〃 平 松 靖 (独)森林総合研究所複合材料研究領域積層接着研究室 主任研究員

4 針葉樹製材含水率計性能認定事業

○ 含水率計認定審査委員会

委員長 信 田 聡 東京大学大学院農学生命科学研究科 助教授  
委員 清 水 眞 長 (社)全国木材組合連合会 検査部長  
〃 高 野 勉 (独)森林総合研究所加工技術研究領域 木材乾燥研究室長  
〃 中 川 敏 (社)日本木造住宅産業協会 資材流通部長  
〃 宮 村 雅 史 国土技術政策総合研究所構造基準研究室 主任研究官  
〃 吉 田 孝 久 長野県林業総合センター 主任研究員

5 床用現場接着剤認定事業

○ 床用現場接着剤認定委員会

委員長 滝 欽 二 静岡大学農学部 教授  
委員 吉 田 弥 明 (財)日本住宅・木材技術センター 客員研究員 (静岡大学名誉教授)  
〃 信 田 聡 東京大学大学院農学生命科学研究科 助教授  
〃 本 橋 健 司 (独)建築研究所材料研究グループ 上席研究員  
〃 井 上 明 生 (独)森林総合研究所 積層接着研究室長  
〃 松 本 庸 夫 (財)日本住宅・木材技術センター 客員研究員

6 木造住宅供給支援システム認定事業

○ 木造住宅供給支援システム規格委員会

委員長 坂 本 功 慶應義塾大学理工学部システムデザイン工学科 教授  
委員 遠 藤 二三男 (社)日本木造住宅産業協会 専務理事  
〃 大 槻 誠 治 (社)全国中小建築工事業団体連合会 常務理事  
〃 笹 田 己 由 全国建設労働組合総連合住宅対策部 部長  
〃 成 藤 宣 昌 住宅金融公庫住宅環境部 参事役  
〃 吉 田 倬 郎 工学院大学工学部建築学科 教授  
〃 徳 山 直 (社)日本住宅建設産業協会 専務理事

○ 木造住宅供給支援システム審査委員会

委員長	吉田 倬郎	工学院大学工学部建築学科 教授
委員	大澤 元毅	(独)建築研究所 環境・防火研究グループ長
〃	前川 秀幸	職業能力開発総合大学校建築工学科 講師
〃	松留 慎一郎	職業能力開発総合大学校建築システム工学科 教授

7 木造住宅新工法性能認証事業

○ 木造住宅新工法性能認証委員会

委員長	坂本 功	慶應義塾大学理工学部システムデザイン工学科 教授
委員	神谷 文夫	(独)森林総合研究所 研究コーディネータ
〃	河合 直人	(独)建築研究所構造研究グループ 上席研究員
〃	徳田 迪夫	三重大学生物資源学部 教授
〃	宮澤 健二	工学院大学工学部建築学科 教授

[V 技術開発事業]

1 ISO/TC165 (木質構造) 国内審議会

○ 集成材分科会

主査	滝 欽二	静岡大学農学部森林資源科学科 教授
委員	小松 幸平	京都大学生存圏研究所 教授
〃	黒木 亮	日本集成材工業協同組合 専務理事
〃	中島 史郎	(独)建築研究所材料研究グループ 上席研究員
〃	宮武 敦	(独)森林総合研究所複合材料研究領域 チーム長
〃	宮林 正幸	(有)ティー・イー・コンサルティング 代表取締役
〃	安村 基	静岡大学農学部森林資源科学科 教授

○ 構造分科会

主査	安村 基	静岡大学農学部森林資源科学科 教授
委員	五十田 博	信州大学工学部社会開発工学科 助教授
〃	井戸田 秀樹	名古屋工業大学工学部社会開発工学科 助教授
〃	大橋 好光	武蔵工業大学工学部 教授
〃	河合 直人	(独)建築研究所構造研究グループ 上席研究員
〃	原田 真樹	(独)森林総合研究所構造利用研究領域 主任研究員
〃	米田 誠	(社)日本木造住宅産業協会 事業推進部長

○ 木材保存分科会

主査	今村 祐嗣	京都大学生存圏研究所 教授
委員	石田 英生	日本木材防腐工業組合 技術委員長
〃	鈴木 誠至郎	(社)日本しろあり対策協会 副会長
〃	鈴木 憲太郎	(独)森林総合研究所複合材料研究領域 領域長



- 〃 土 居 修 一 筑波大学大学院生命環境科学研究科 教授
- 〃 中 島 史 郎 (独)建築研究所材料研究グループ 上席研究員
- 〃 速 水 進 日本木材保存剤工業会 副会長
- 〃 松 本 義 勝 (社)日本木材保存協会

○ 製材分科会

- 主 査 神 谷 文 夫 (独)森林総合研究所 研究コーディネーター
- 委 員 清 水 眞 長 (社)全国木材組合連合会 検査部長
- 〃 飯 島 泰 男 秋田県立大学木材高度加工研究所 教授
- 〃 槌 本 敬 大 国土技術政策総合研究所建築研究部基準認証システム研究室 主任研究官
- 〃 長 尾 博 文 (独)森林総合研究所構造利用研究領域 チーム長

## 付一 2 平成18年度成果物一覧

### 1 成果報告

- (1) 財団法人 日本住宅・木材技術センター事業報告書（総集編）
- (2) 家づくり情報のデータベース化事業報告書
- (3) 地域材による家づくりネットワーク 活動促進に向けて <追加調査報告書+小冊子>
- (4) ネットワークで展開される家づくりの木材使用状況調査
- (5) 中山間地域における既存住宅の耐震性向上のための技術的検討
- (6) 防・耐火性技術調査・開発事業報告書
- (7) 室内化学物質疫学調査事業報告書
- (8) 安全・安心な高品質木材保存処理技術開発事業報告書
- (9) 木材利用推進の普及資料（パンフレット「木材のすすめ」）
- (10) 間伐材等を活用した住宅構法の開発事業報告書
- (11) 木質ペレット利用推進対策事業報告書
- (12) 中小住宅生産者による木造住宅生産体制整備事業報告書
- (13) 中小住宅生産者による木造住宅生産体制整備事業（木造住宅の特記仕様書作成報告書）
- (14) 中小住宅生産者による木造住宅生産体制整備事業（タッピングネジ検討報告書）
- (15) 建設発生木材の適正処理・リサイクルに資する木造住宅等の設計手法に係る検討業務報告書
- (16) 環境にやさしい木造住宅の性能検証業務報告書
- (17) 建設発生木材のリユース促進検討業務報告書
- (18) 伝統的木造住宅の保全に関するヒアリング調査報告書
- (19) 木造住宅に係る建築基準の整理検討等業務（木造住宅耐力要素データベースの整備）報告書
- (20) ISO/TC165 国内審議会委員会報告書（製材分科会・構造分科会・集成材分科会・木材保存分科会）
- (21) 平成18年度福島県木材流通実態調査報告書

### 2 出版物等

- (1) 財団法人 日本住宅・木材技術センターの概要（平成18年度）
- (2) 機関誌「住宅と木材」
- (3) 木造住宅のための住宅性能表示 ー基礎編ー ー構造編ー ー申請編ー（平成18年4月）
- (4) 第17A次 木造住宅合理化認定システム梗概集（平成18年5月）
- (5) 第17B次 木造住宅合理化認定システム梗概集（平成18年7月）
- (6) 第18A次 木造住宅合理化認定システム梗概集（平成18年12月）
- (7) パンフレット「ここまで使える木材」（第4版／平成18年5月）
- (8) 木材需給と木材工業の現況（平成17年版／平成18年11月）
- (9) パンフレット「木の家は人と環境に優しい」（平成19年2月）